



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 2010年度決算について ～

2011年5月23日

横浜銀行

目次

1. 当行の業績

| | |
|-----------------------|-----|
| ◇ 決算サマリー | 3 |
| ◇ 業務粗利益 | 4 |
| ◇ 経費・OHR | 5 |
| ◇ 不良債権の状況 | 6~7 |
| ◇ 当期純利益 | 8 |
| ◇ 有価証券ポートフォリオ・保有株式の状況 | 9 |
| ◇ 資本の状況 | 10 |
| ◇ 株主への利益還元 | 11 |

2. 営業実績

| | |
|------------------|----|
| ◇ 個人ローン残高の推移 | 13 |
| ◇ 法人等向け貸出残高の推移 | 14 |
| ◇ 預金残高の推移 | 15 |
| ◇ 神奈川県内シェアの推移 | 16 |
| ◇ 預金・貸出金利回りの推移 | 17 |
| ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 | 18 |

3. 経営戦略

| | |
|---------------|----|
| ◇ 店舗戦略 | 20 |
| ◇ 証券戦略 | 21 |
| ◇ 個人営業戦略 | 22 |
| ◇ 法人営業戦略 | 23 |
| ◇ アジア戦略 | 24 |
| ◇ 人財戦略 | 25 |
| ◇ IT戦略 | 26 |
| ◇ 提携戦略 | 27 |
| ◇ 中期経営計画の進捗状況 | 28 |

1. 当行の業績

1. 当行の業績

(1) 2010年度 決算サマリー

- 10年度の当期純利益は、前年同期比+144億円(+46.4%)の454億円。
- マーケット金利低下等の影響による資金利益の減少を、経費の圧縮や与信費用の減少によりカバー。
- 東日本大震災による当行店舗の被害はほとんどなく、営業面への影響も極めて限定的。

<単体ベース>

| | 09年度実績 | 10年度実績 | 09年度対比 | 10年11月 公表予想比 | (億円) |
|------------|--------|--------|--------|-----------------|------|
| 業務粗利益 | 2,119 | 2,051 | △ 68 | △ 9 | |
| 国内業務部門利益 | 2,090 | 2,027 | △ 63 | △ 8 | |
| 資金利益 | 1,779 | 1,676 | △ 103 | 0 | |
| うち貸出金 | 1,720 | 1,576 | △ 144 | - | |
| うち有価証券 | 175 | 172 | △ 3 | - | |
| うち預金(△) | 123 | 74 | △ 49 | - | |
| 役務取引等利益 | 298 | 300 | +2 | △ 19 | |
| 特定取引利益 | 5 | 4 | △ 1 | - | |
| その他業務利益 | 7 | 45 | +38 | +11 | |
| 国際業務部門利益 | 28 | 24 | △ 4 | △ 1 | |
| 経費 | 999 | 987 | △ 12 | △ 8 | |
| うち人件費 | 389 | 381 | △ 8 | - | |
| うち物件費 | 545 | 548 | +3 | - | |
| 実質業務純益 | 1,119 | 1,064 | △ 55 | △ 1 | |
| 与信費用(△) | 558 | 289 | △ 269 | △ 141 | |
| 株式等関係損益 | 28 | 0 | △ 28 | - | |
| うち株式等償却(△) | 7 | 10 | +3 | - | |
| 経常利益 | 528 | 749 | +221 | +34 | |
| 当期純利益 | 310 | 454 | +144 | +24 | |

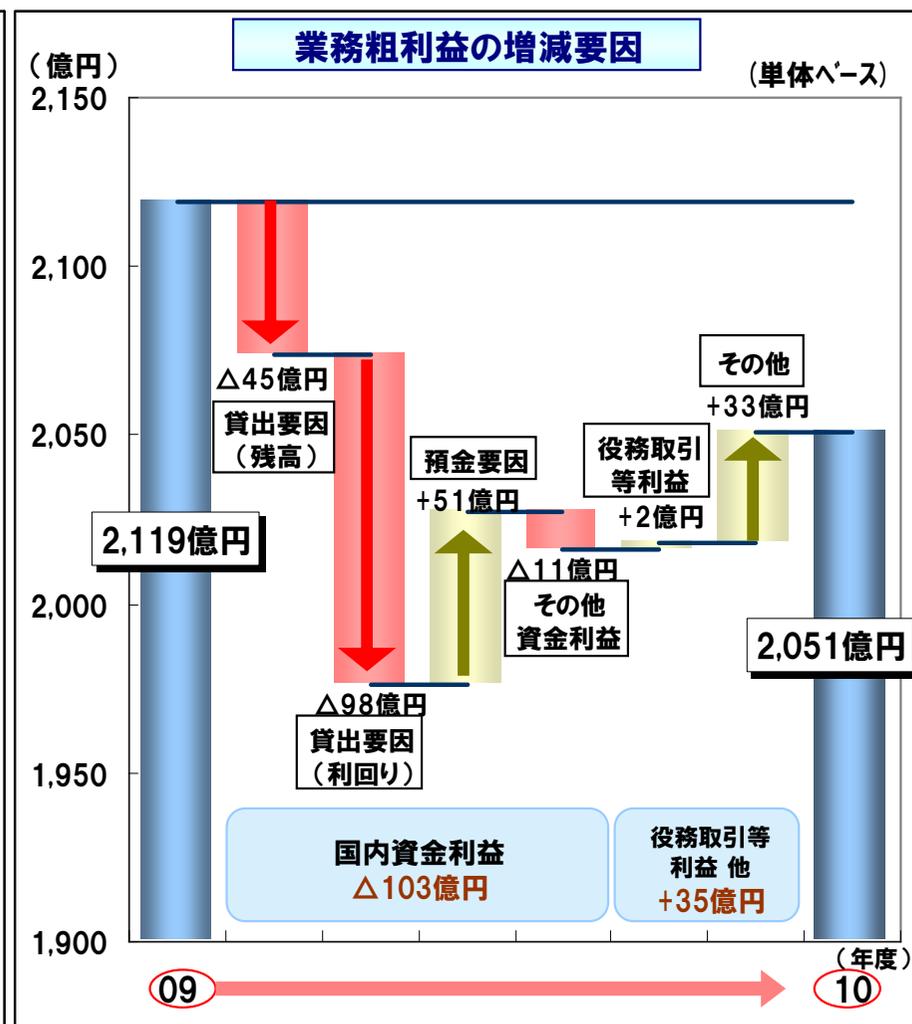
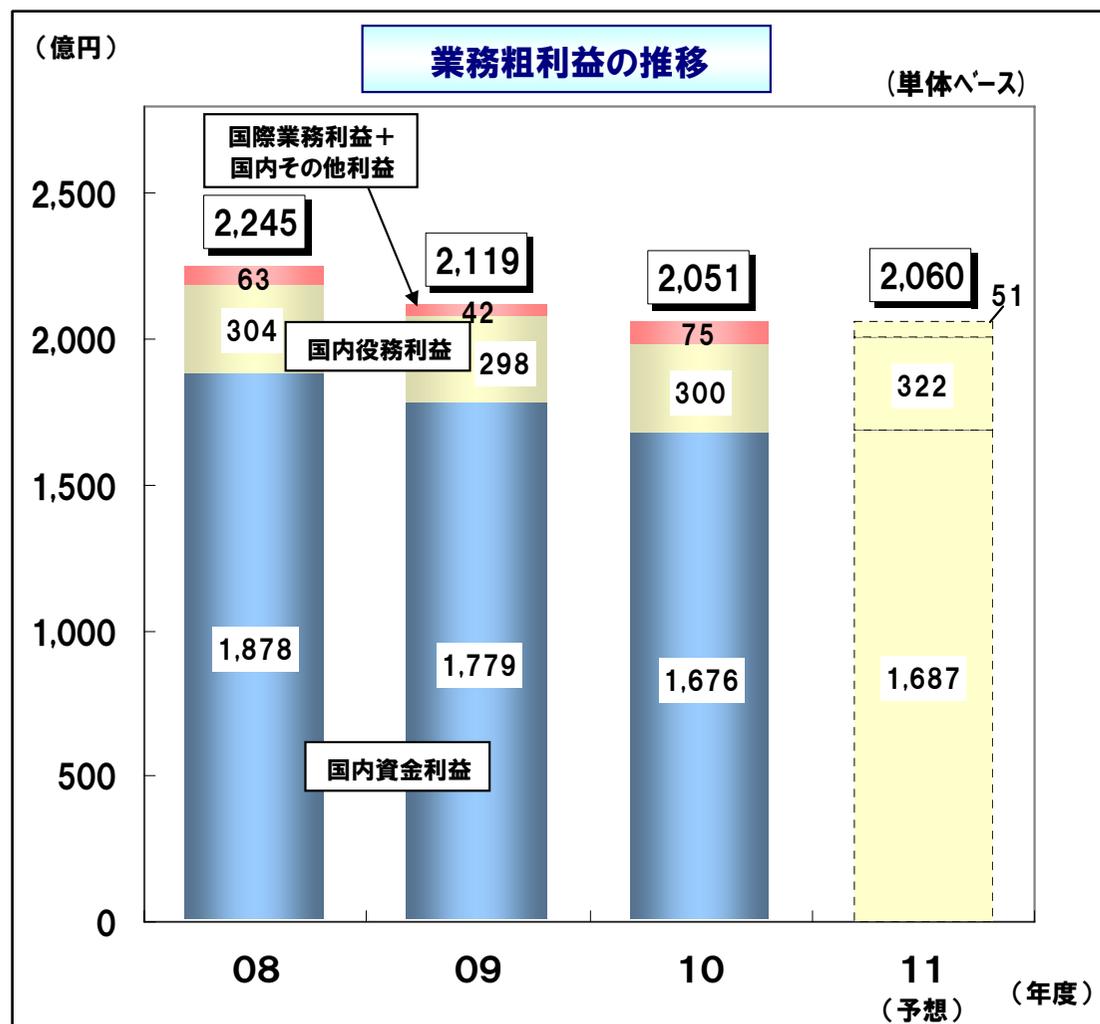
<連結ベース>

| | | | | |
|-------|-----|-----|------|-----|
| 経常利益 | 537 | 816 | +279 | +51 |
| 当期純利益 | 309 | 470 | +161 | +30 |

1. 当行の業績

(2) 業務粗利益

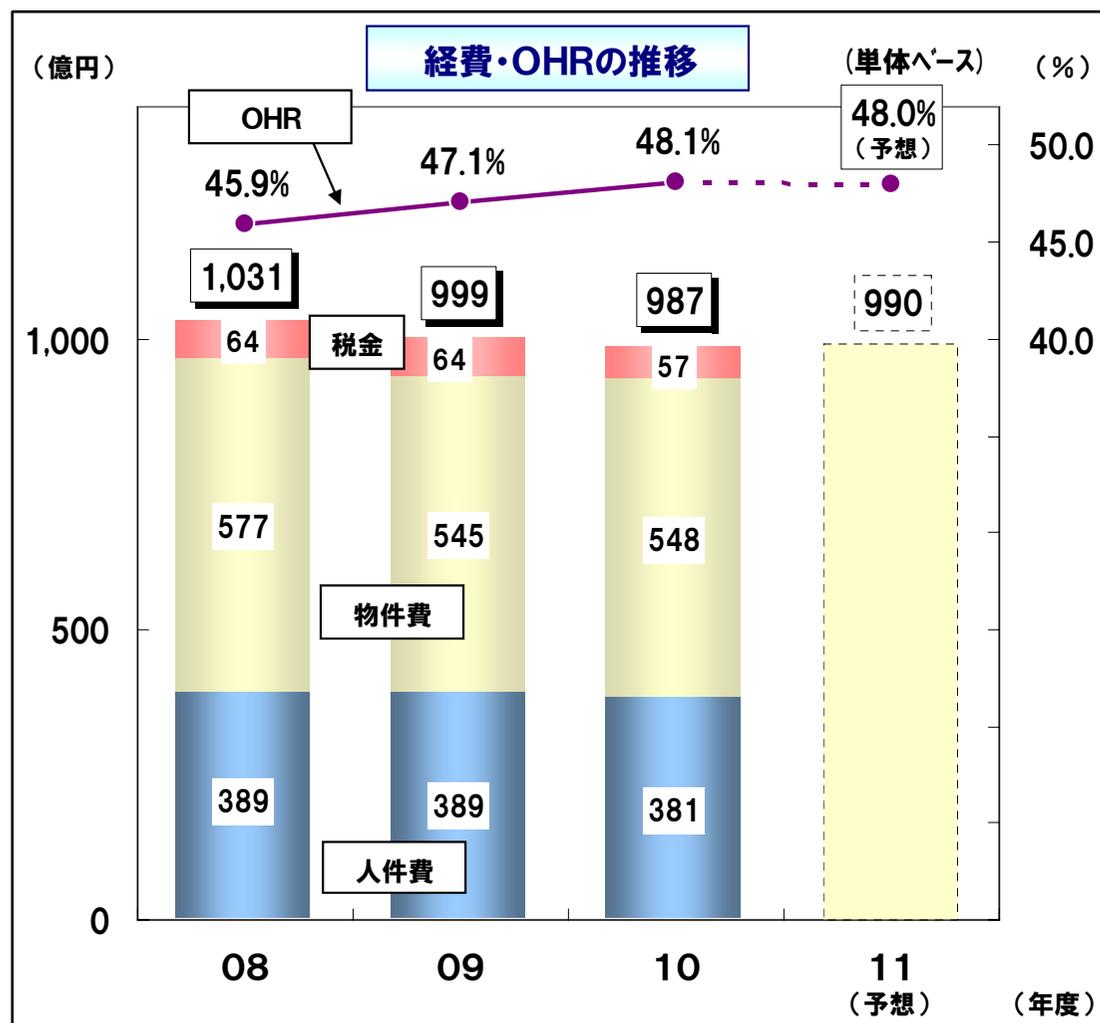
- 10年度の業務粗利益は、前年度比 $\Delta 68$ 億円($\Delta 3.2\%$)の2,051億円。
- マーケット金利低下等の影響を受け、資金利益が $\Delta 103$ 億円減少したことが主因。
- 11年度の予想は2,060億円(前年度比+9億円、+0.4%)。



1. 当行の業績

(3) 経費・OHR

- 10年度の経費は、987億円(前年同期比△12億円、△1.2%)。OHRは48.1%。
- 11年度の予想は990億円(前年度比+3億円、+0.3%)。OHRは10年度と同水準を維持していく。



前年同期との比較

(単位:億円)

| | 09 (実績) | 10 (実績) | 増減 |
|---------|------------|------------|------|
| 経費 | 999 | 987 | △12 |
| 人件費 | 389 | 381 | △8 |
| 物件費 | 545 | 548 | +3 |
| 税金 | 64 | 57 | △7 |
| OHR (%) | 47.1 | 48.1 | +1.0 |

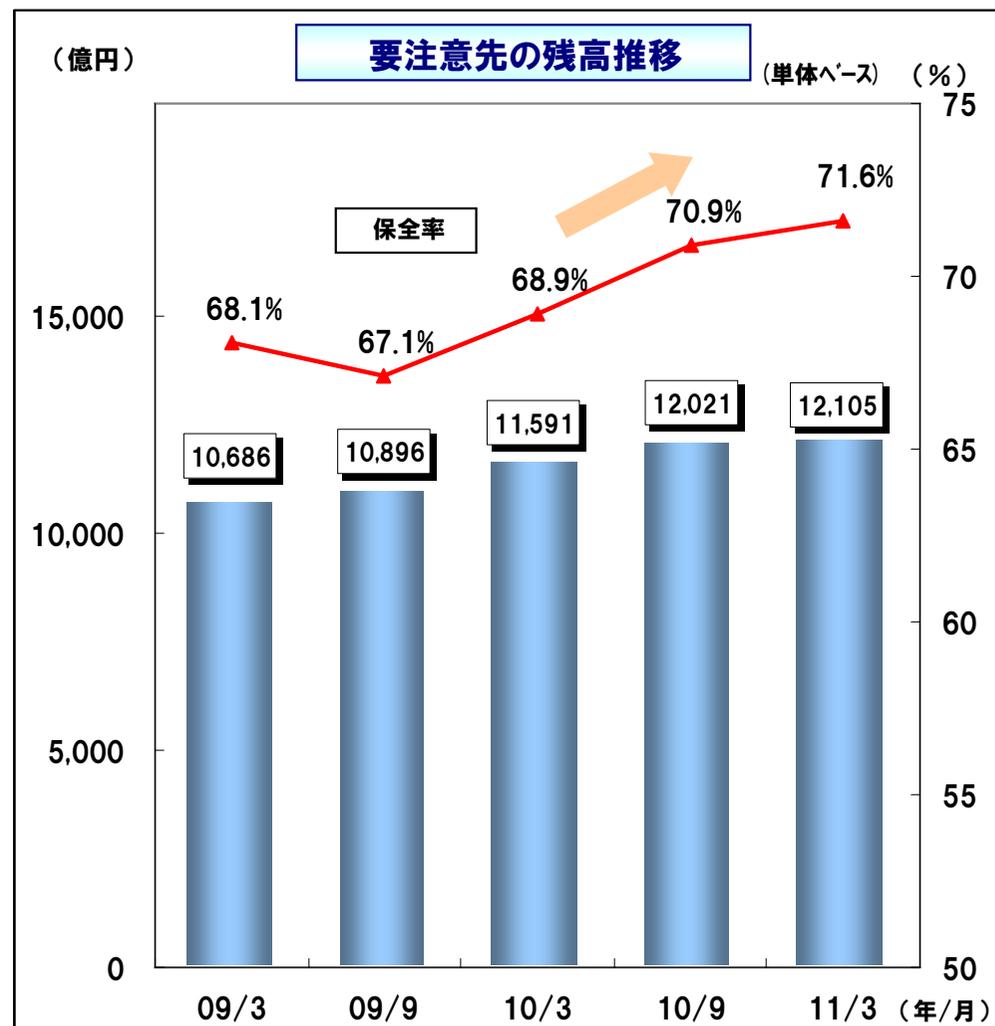
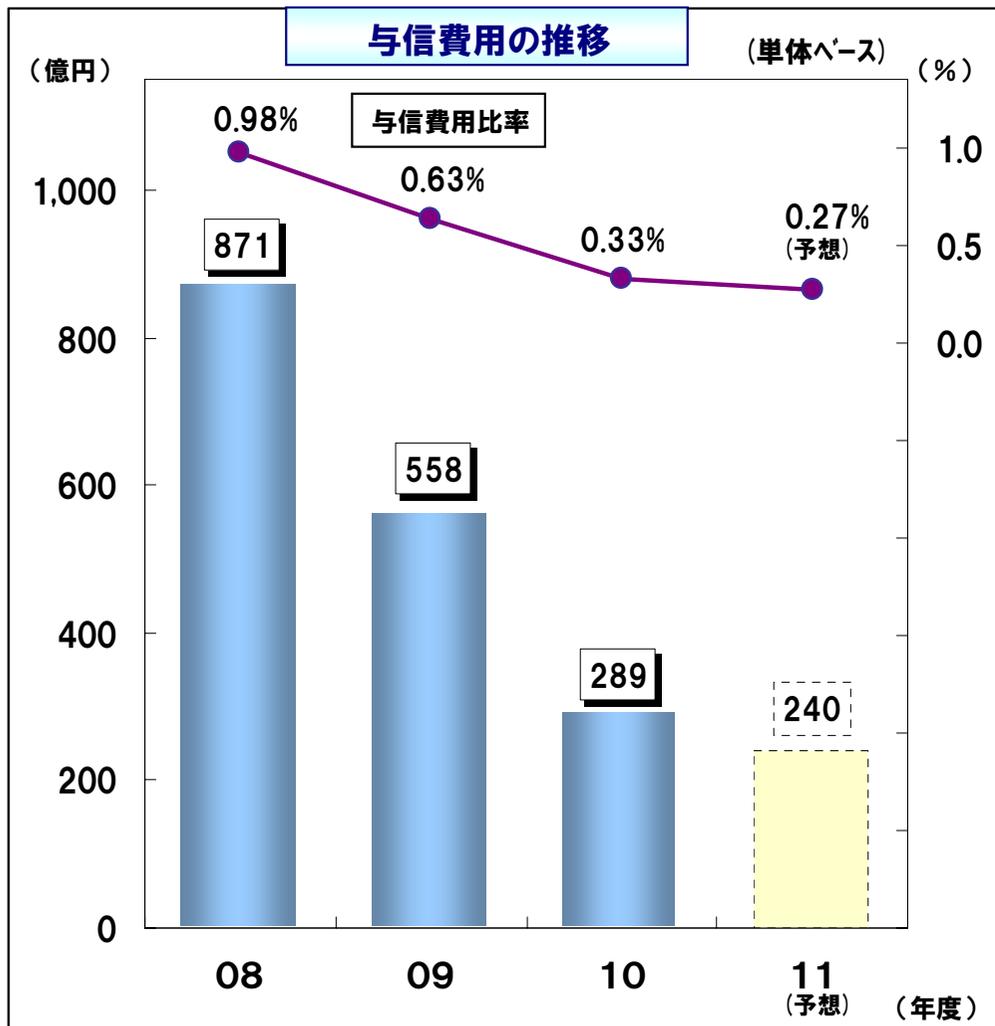
「経費」のおもな増減要因

人件費:△8億円
 時間外手当の減少など
 物件費:+3億円
 外部委託費の増加など

1. 当行の業績

(4) 不良債権の状況～与信費用の推移

- 10年度の与信費用は、**289億円**(前年同期比**△269億円、△48.2%**)と大幅に減少。
- 要注意先の残高は前年比ほぼ横ばいの推移となっているものの、**保全率**は着実に改善。
- 11年度の与信費用(単体ベース)は、**240億円**(10年度比**△49億円、△16.9%**)の予想。



(注1)与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

(注2)与信費用比率(単体)=与信費用÷貸出平残

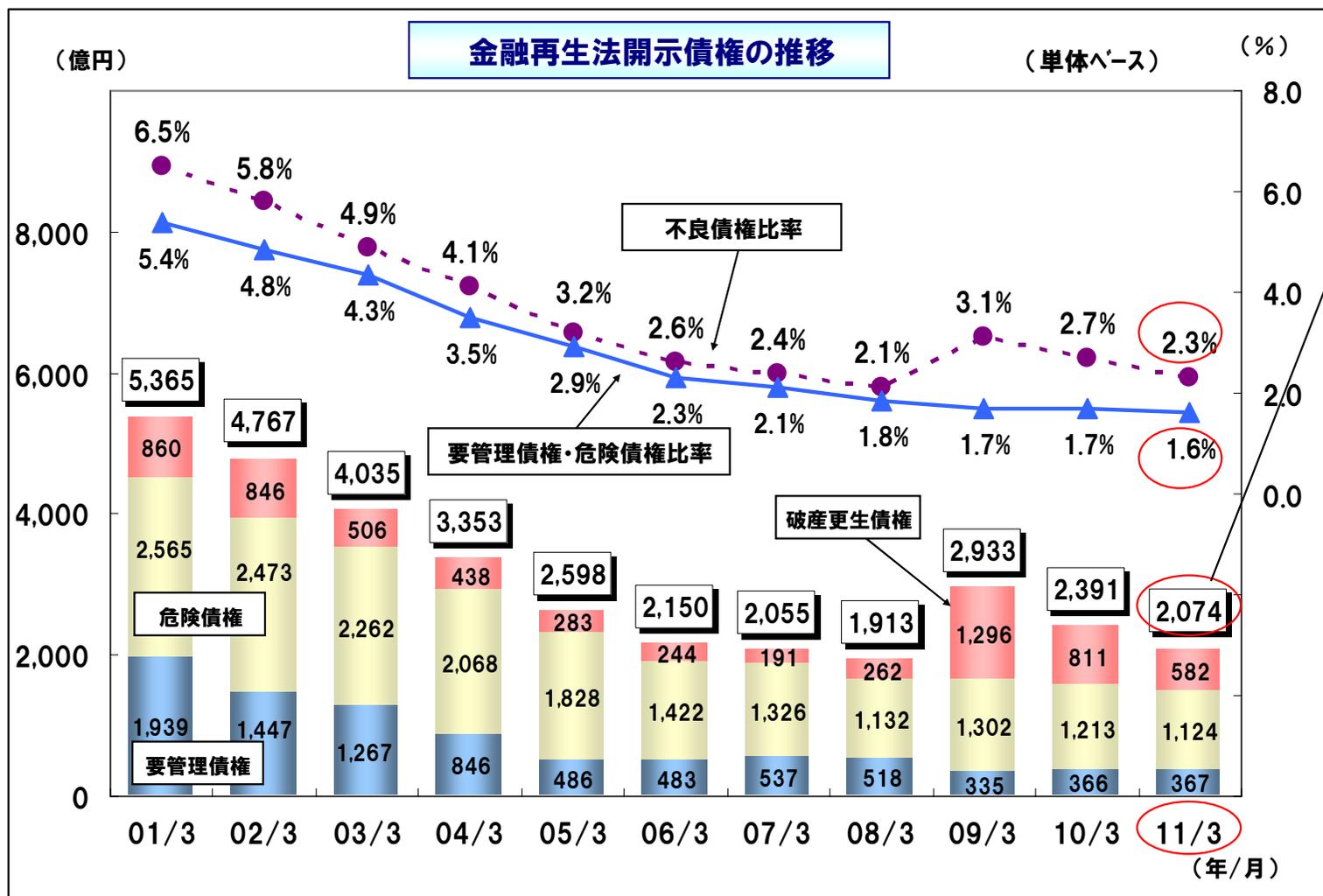
1. 当行の業績

(4) 不良債権の状況～不良債権比率

■ 経営改善支援による債務者区分の改善、オフバランス化等を進めた結果、11年3月末の不良債権額(単体ベース)は、10年3月末比△317億円の2,074億円。

■ 今後の与信費用発生につながる可能性の高い要管理債権、危険債権の比率は1.6%と、ここ10年でも最も低い水準を維持。

(注)破産更生債権は、担保・保証・引当金等で100%を保全



・各分類の保全率

| | |
|--------|--------|
| 破産更生債権 | 100.0% |
| 危険債権 | 82.3% |
| 要管理債権 | 56.2% |

要管理債権以下の保全率は高い水準

・大口与信先(貸出残高50億以上)の保全状況

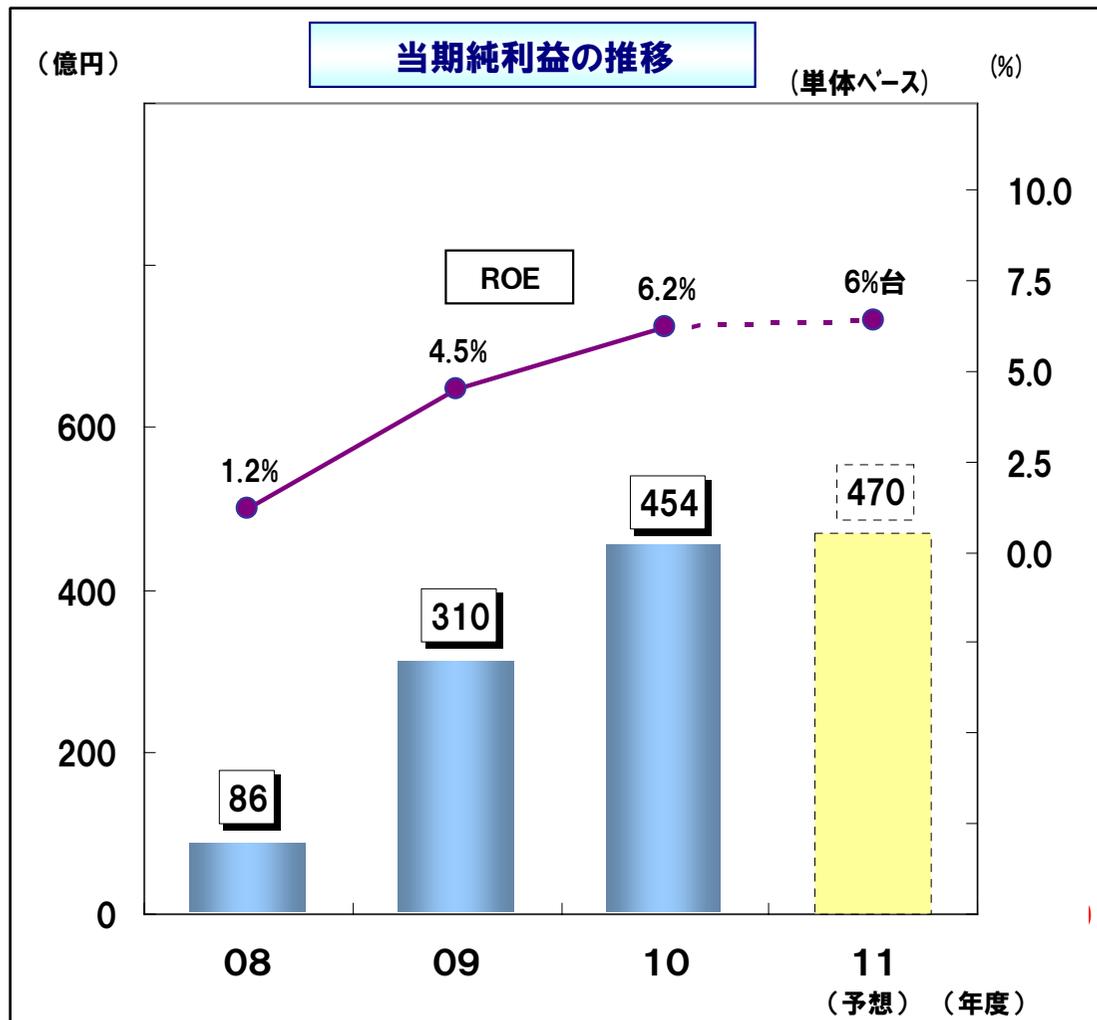
| | 残高 | 保全額 | 未保全額 |
|--------|-----|-----|------|
| 破産更生債権 | 73 | 73 | 0 |
| 危険債権 | 79 | 77 | 2 |
| 要管理債権 | - | - | - |
| 合計 | 152 | 150 | 2 |

大口与信先の未保全額は少額

1. 当行の業績

(5) 当期純利益

- 10年度の当期純利益(単体ベース)は、**454億円**(前年度比**+144億円**、**+46.6%**)。
- 与信費用の減少(前年度比**△269億円**)などにより、年度予想を**24億円**上回る。
- 11年度の予想(単体ベース)は、**470億円**(前年度比**+16億円**、**+3.4%**)。



(注)ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

前年度との比較

(単位:億円)

| | 09 (実績) | 10 (実績) | 増減 |
|------------------|------------|------------|-------|
| 当期純利益(単体) | 310 | 454 | +144 |
| ROE(当期純利益ベース・単体) | 4.5% | 6.2% | +1.7% |

<年度予想>
単体予想:430億円
予想比: **+24億円**

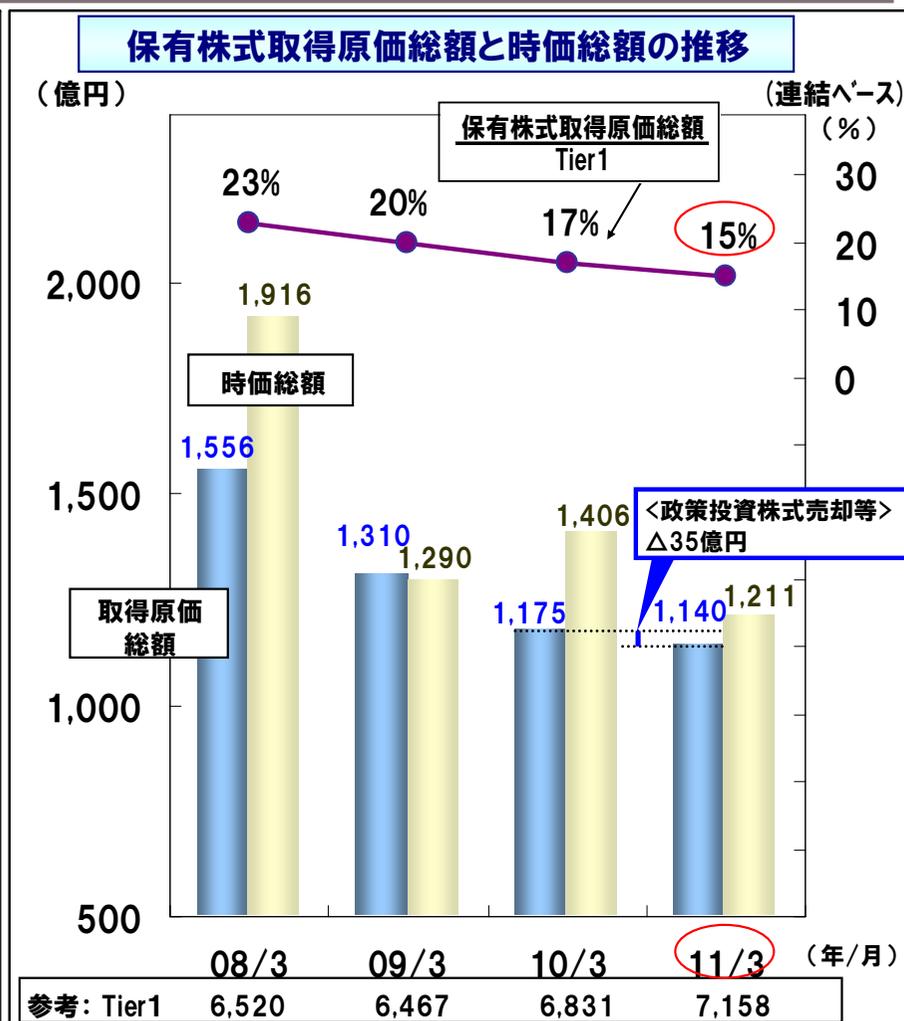
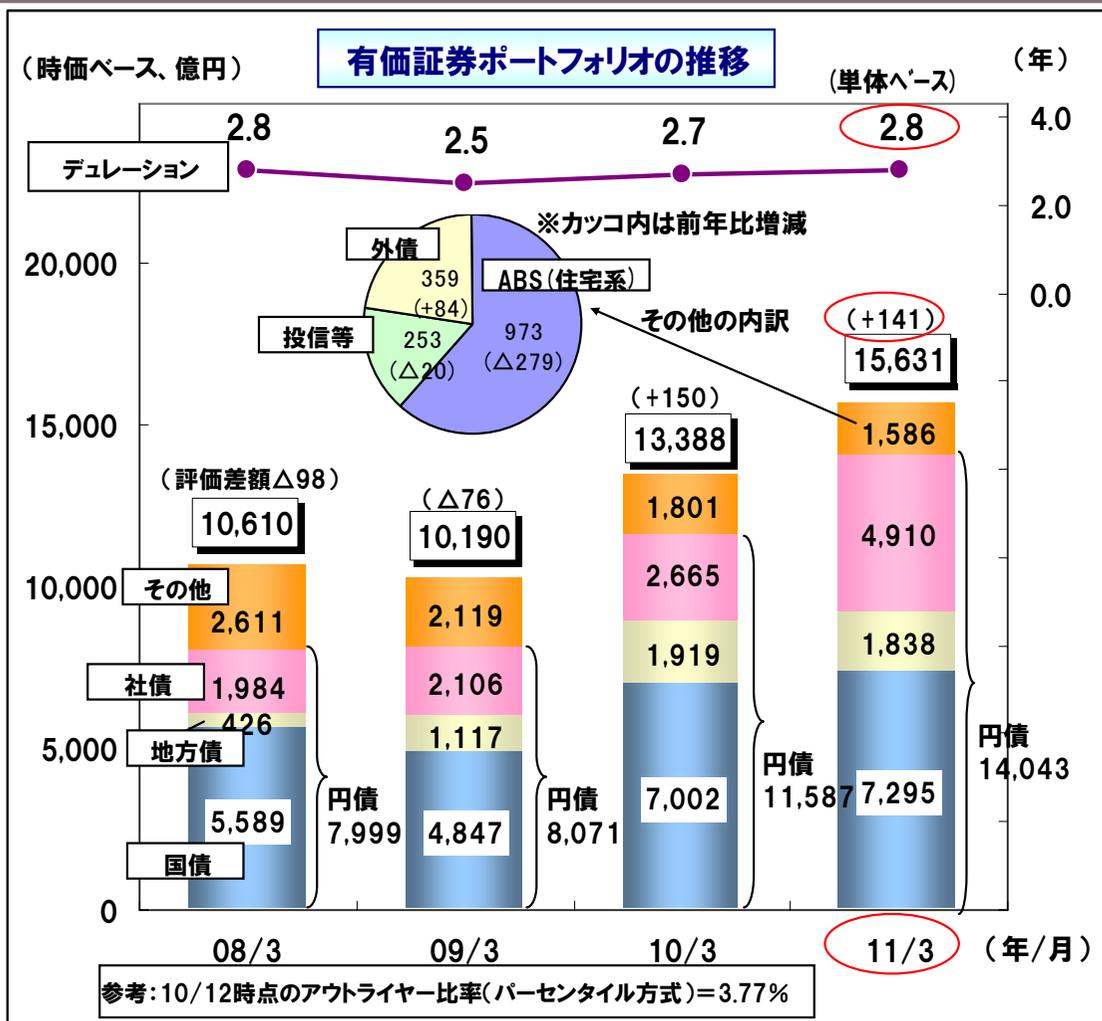
「当期純利益(単体)」の主な増減要因

実質業務純益:△55億円
 与信費用:△269億円
 株式等関係損益:△28億円
 特別損益:+26億円
 法人税等:+104億円

1. 当行の業績

(6) 有価証券ポートフォリオ・保有株式の状況

- 国債を中心とした健全なポートフォリオを維持しつつ、リスク・リターンのバランスを考慮した、安定的な収益を確保できる分散投資を実施。
- 10年度においても継続的に保有株式を売却し、資本(Tier1)に対する保有株式の割合を15%まで低減。



(注1)残高および評価損益は、その他有価証券で時価があるもののうち、株式を除く

(注2)デュレーションには、外債、投資信託などは含まない

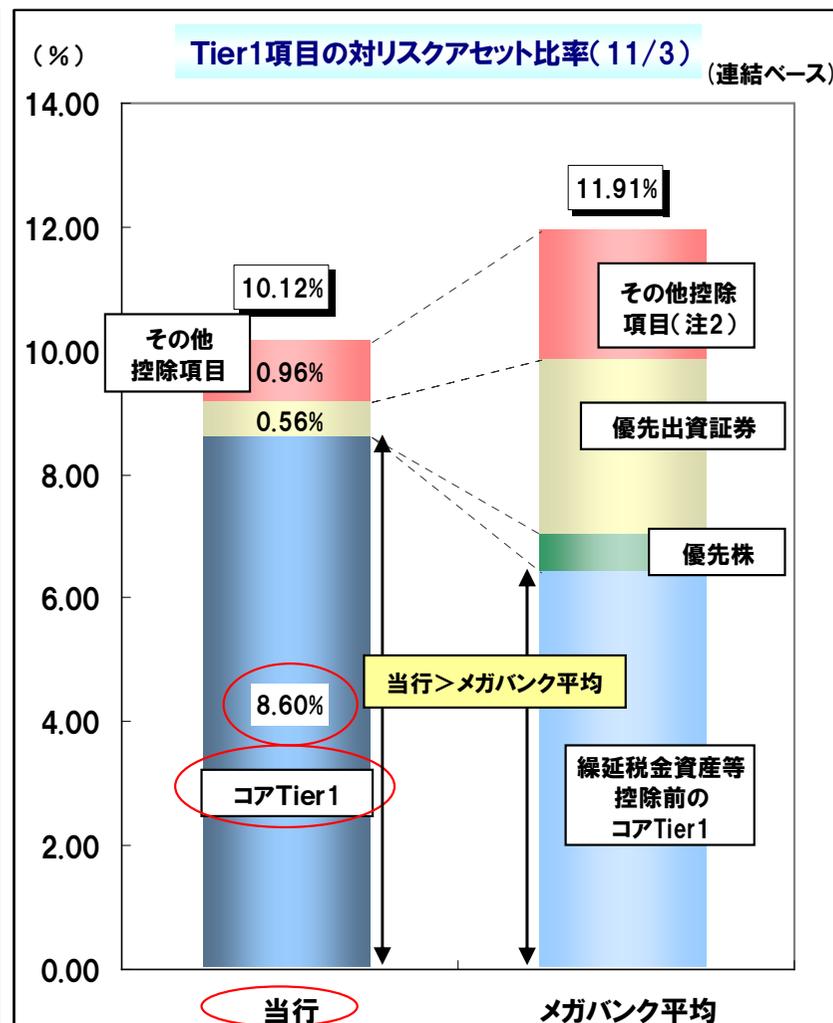
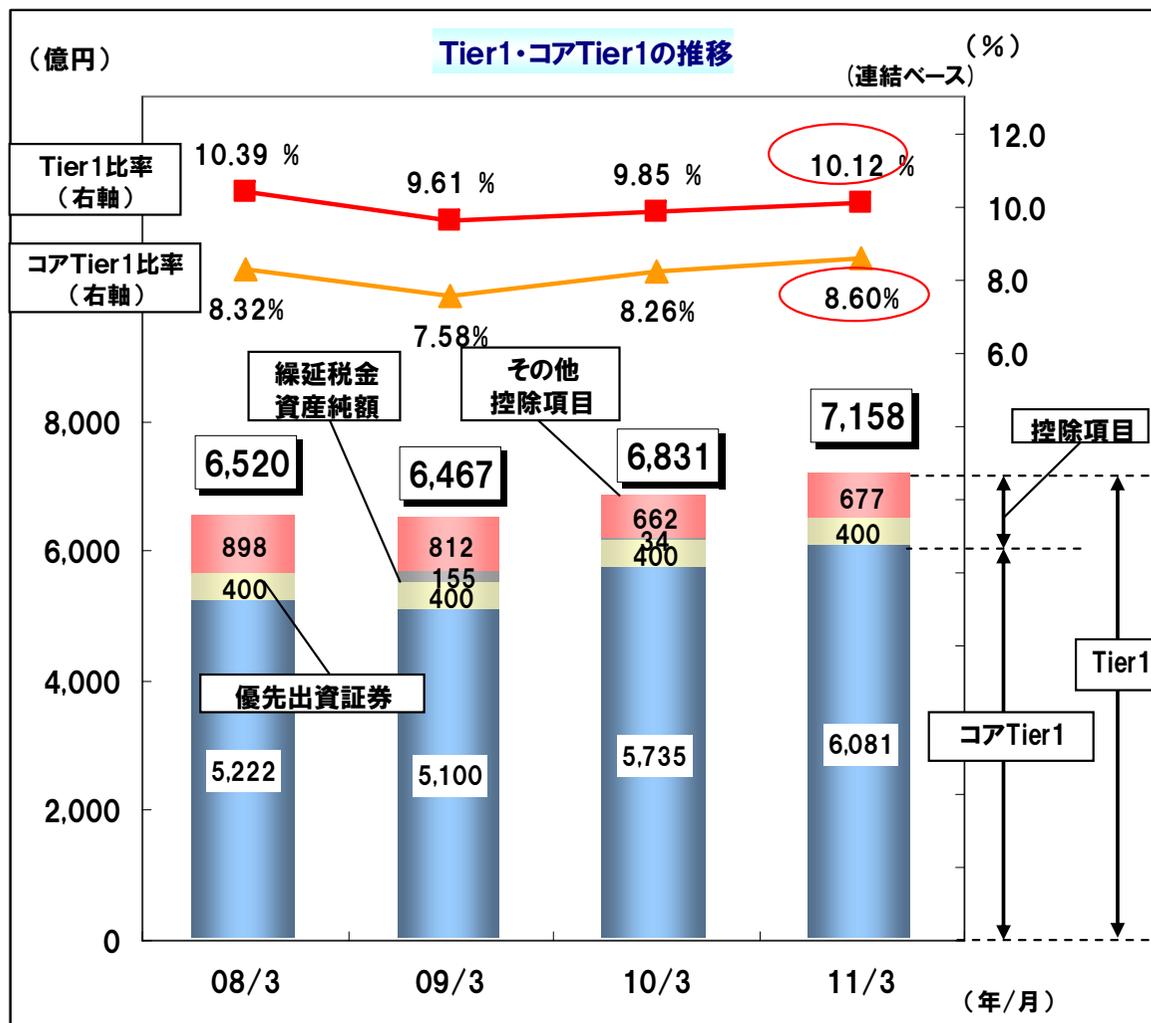
(注3)10/3以降は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号08年3月10日)適用前の従来ベース

(注)保有株式は、時価があるもの

1. 当行の業績

(7) 資本の状況

- 11年3月末(連結ベース)のTier1比率は**10.12%**と引き続き高水準を維持。
- Tier1の主要な部分を表すコアTier1比率についても**8.60%**と高水準であり、資本の質においてメガバンク平均を上回っている。



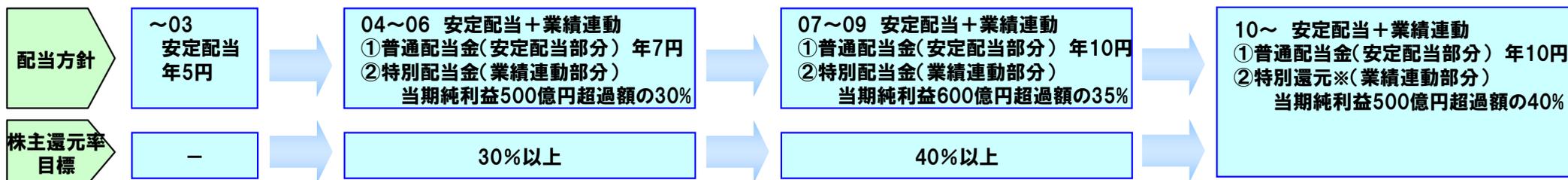
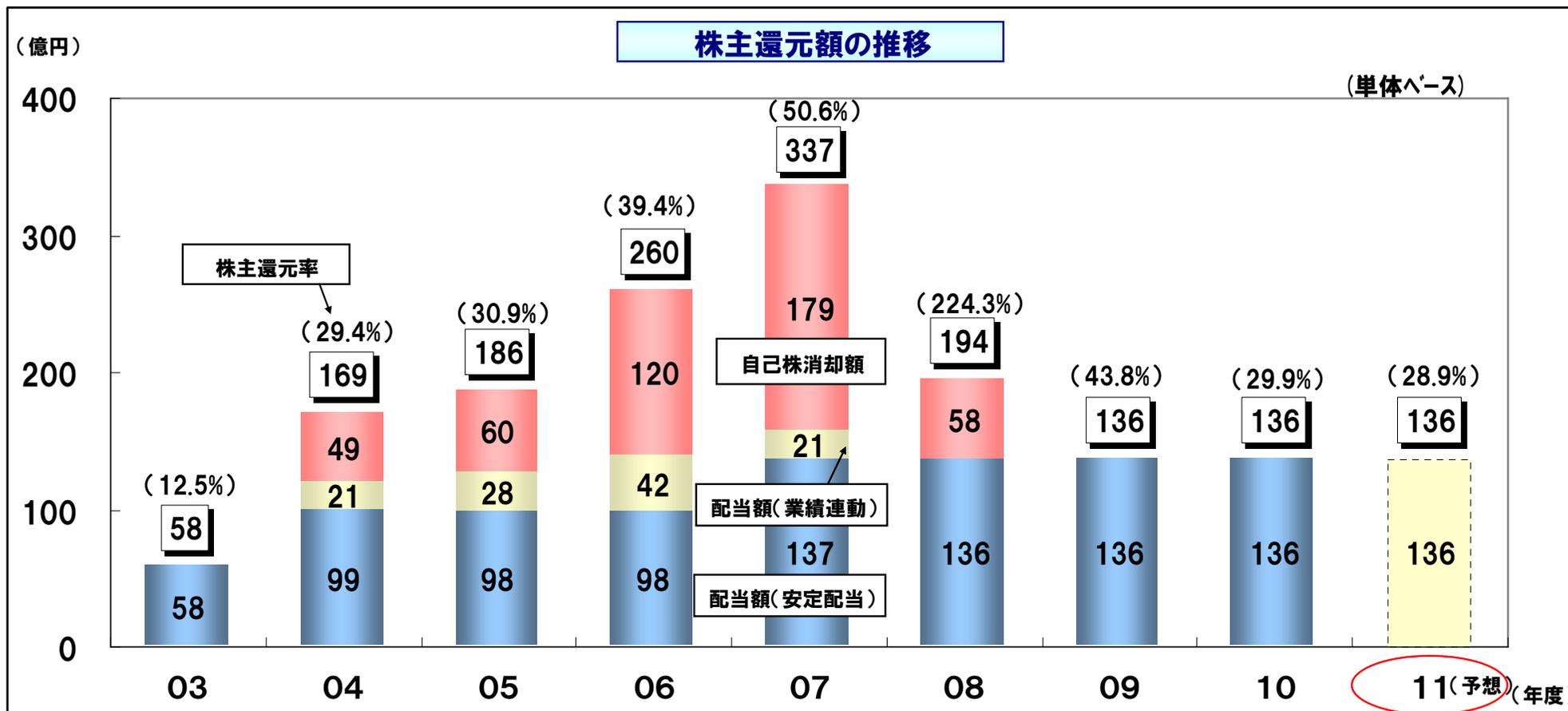
(注1) Tier1比率、コアTier1比率は09/3以前は国内基準、10/3以降は国際統一基準にて算出
 (注2) コアTier1比率=(Tier1-優先株式-優先出資証券-繰延税金資産純額等)/リスクアセット
 (注3) 繰延税金資産純額については、10/7のバーゼル委員会からの提案に基づいて計算

(注1) メガバンク:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG
 (注2) のれんを除く無形固定資産、前払年金費用、少数株主持分の合計値

1. 当行の業績

(8) 株主への利益還元

- 10年度は安定配当部分である年10円の配当を実施。
- 11年度についても引き続き年10円の配当を予想。



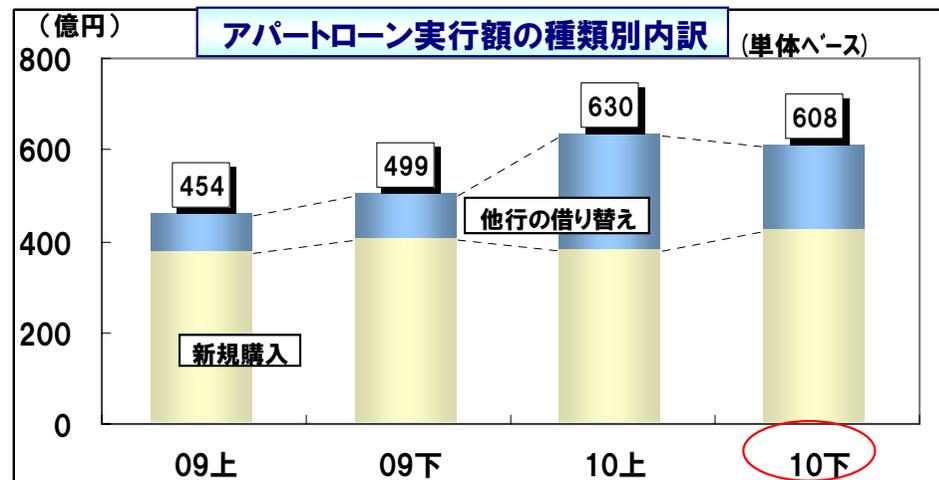
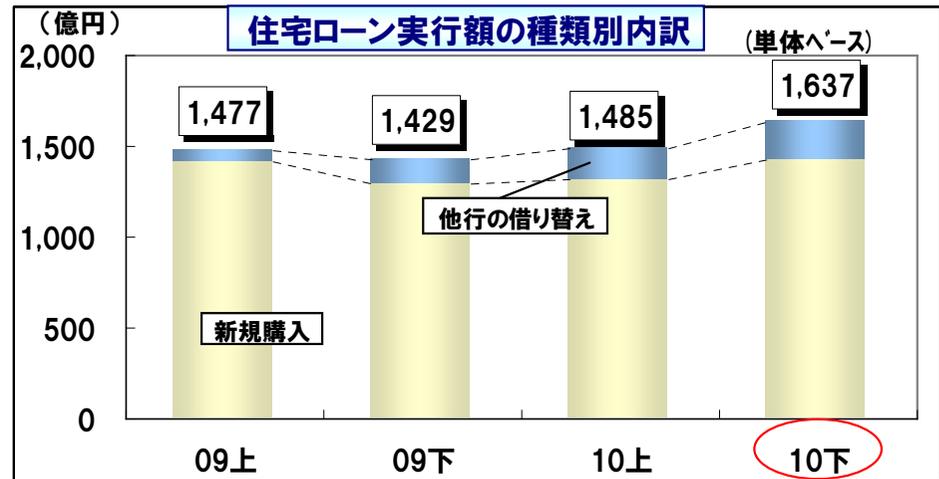
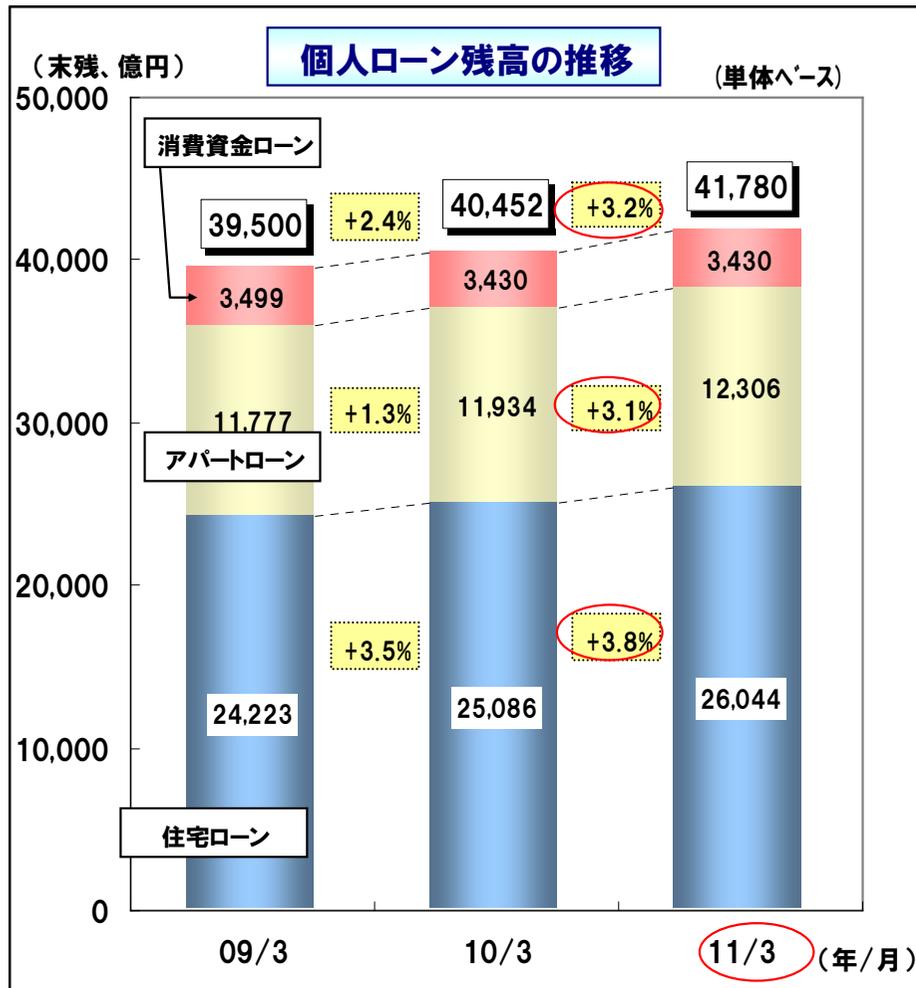
※特別還元=特別配当または自己株取得

2. 營業実績

2. 営業実績

(1) 個人ローン残高の推移

- 11年3月末の個人ローンは、住宅ローン(前年度末比+3.8%)、アパートローン(同+3.1%)を中心に全体で3.2%増加。
- 他行肩代わりへの積極的な取組により、住宅ローン・アパートローンともに借り替え実行が着実に増加。

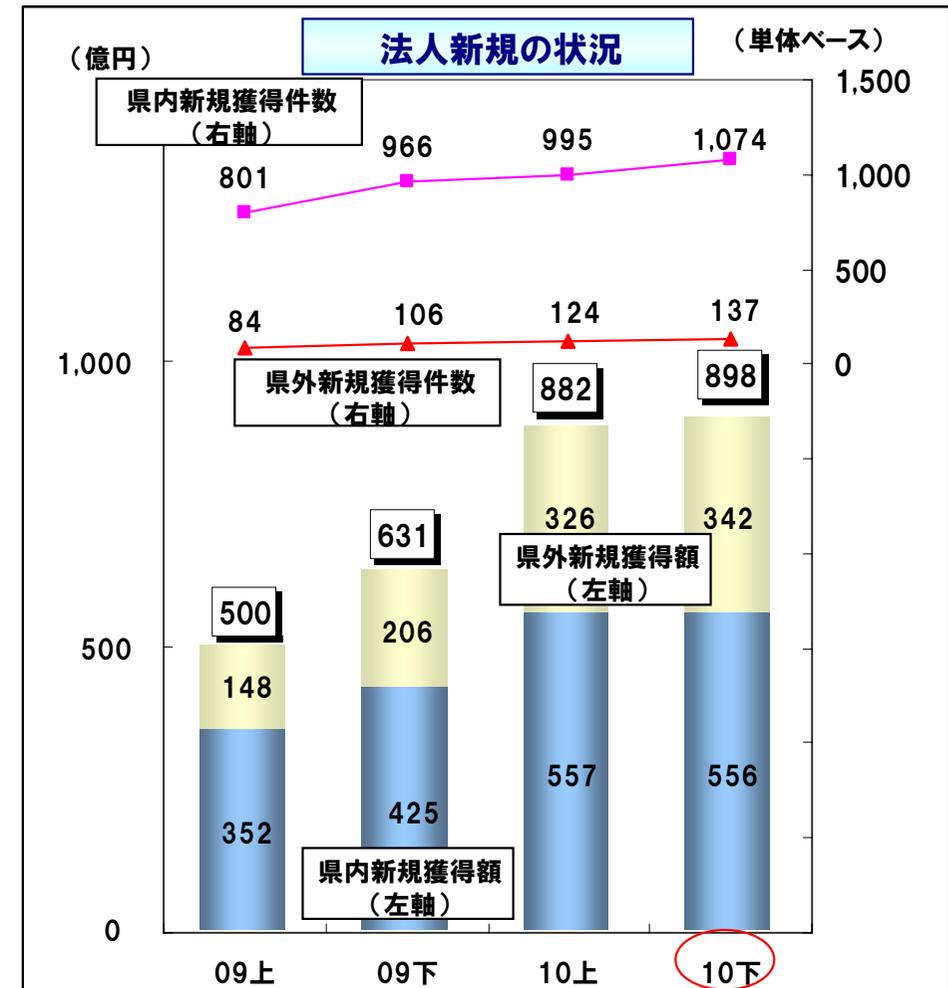
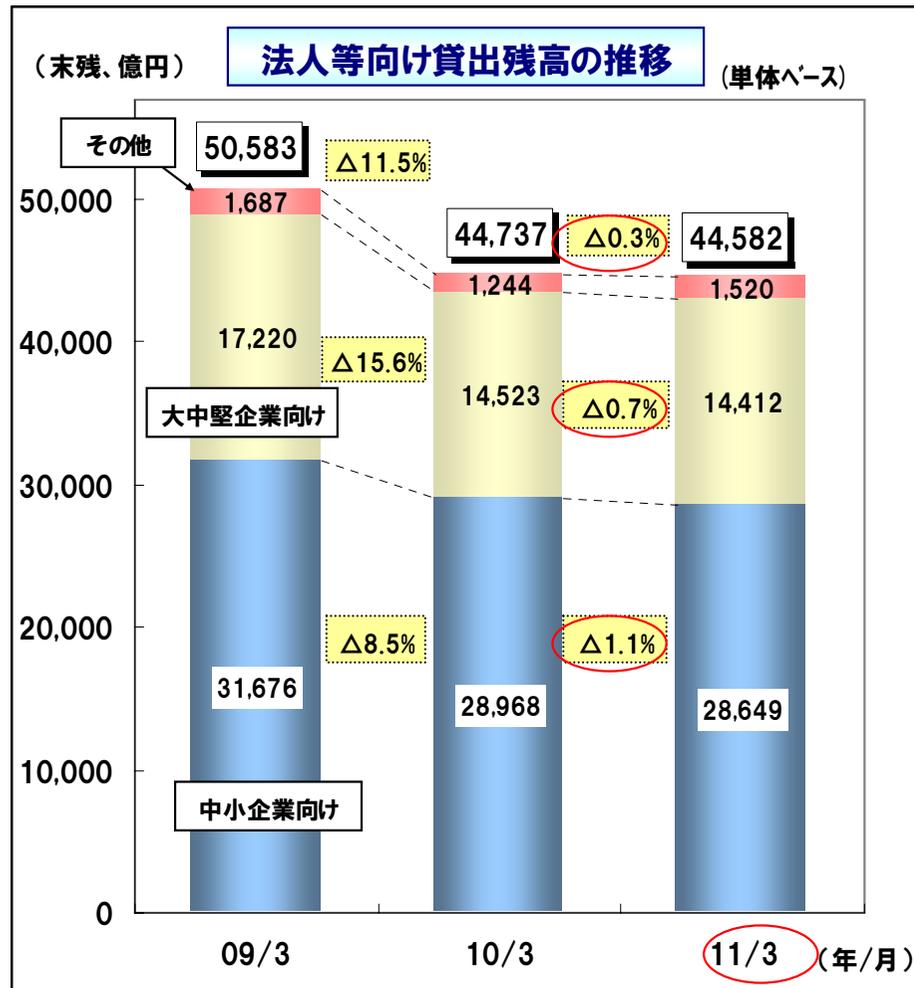


(注)10年度は住宅ローンの証券化141億円を実施。
この影響を除いた実質的な増加率は4.3%。

2. 営業実績

(2) 法人等向け貸出残高の推移

- 11年3月末の法人等向け貸出残高は、前年度末比 $\Delta 0.3\%$ とわずかに減少。
- 法人新規は県内を中心に獲得件数・金額を順調に伸ばしており、今期に入り営業態勢をさらに強化。

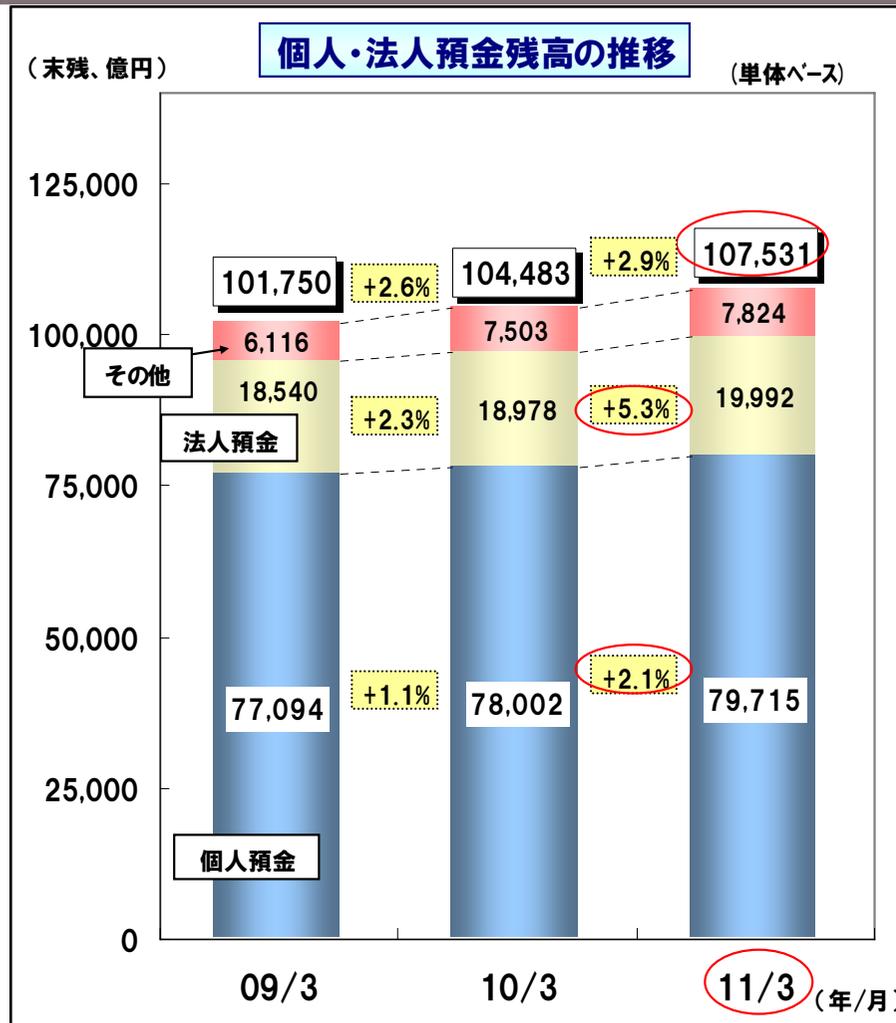


(注1)その他は公共及び公共関連貸出、国内店分

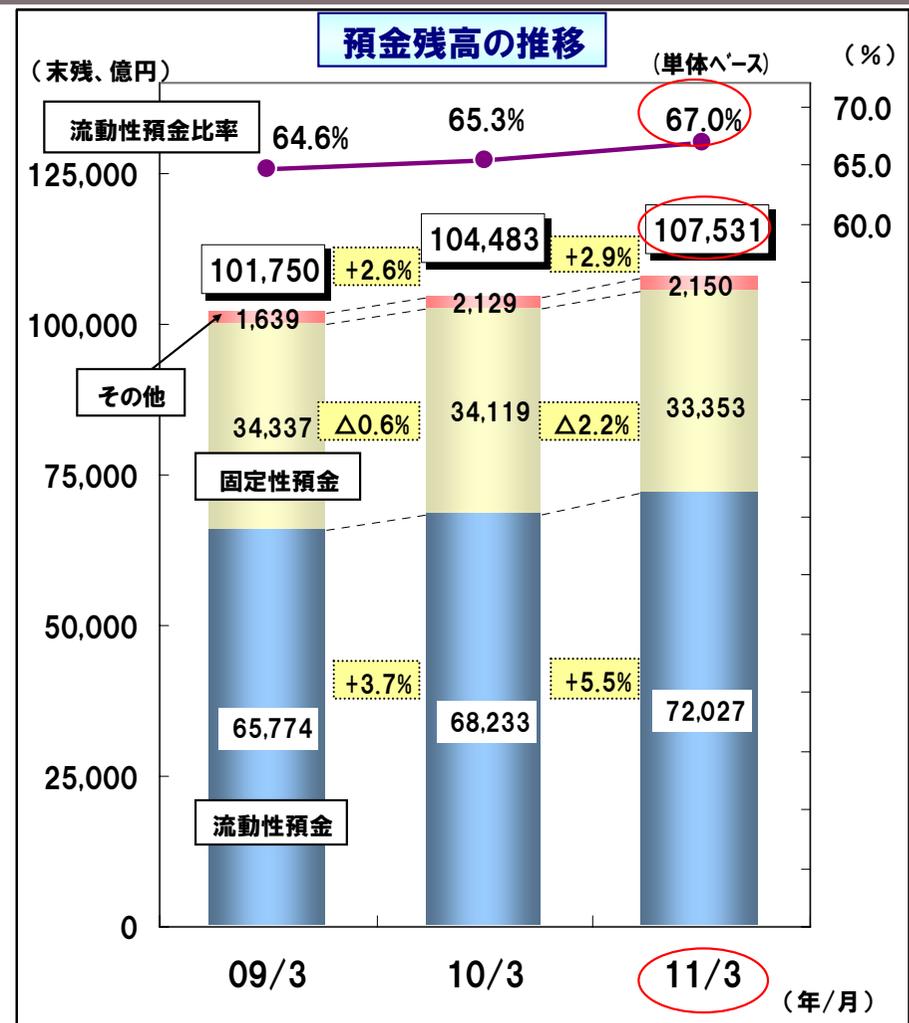
2. 営業実績

(3) 預金残高の推移

- 11年3月末の預金残高は前年度末比+2.9%と増加基調を維持。
- 流動性預金比率は67.0%と、引き続き地銀トップの水準を維持(地銀平均は約53.3%)。
- 個人預金は引き続き堅調に推移する一方、法人預金は企業の手元資金積み上げを背景に前年度末比+5.3%増加。



(注1) その他 = 公金 + 金融機関向け預金等



(注1) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

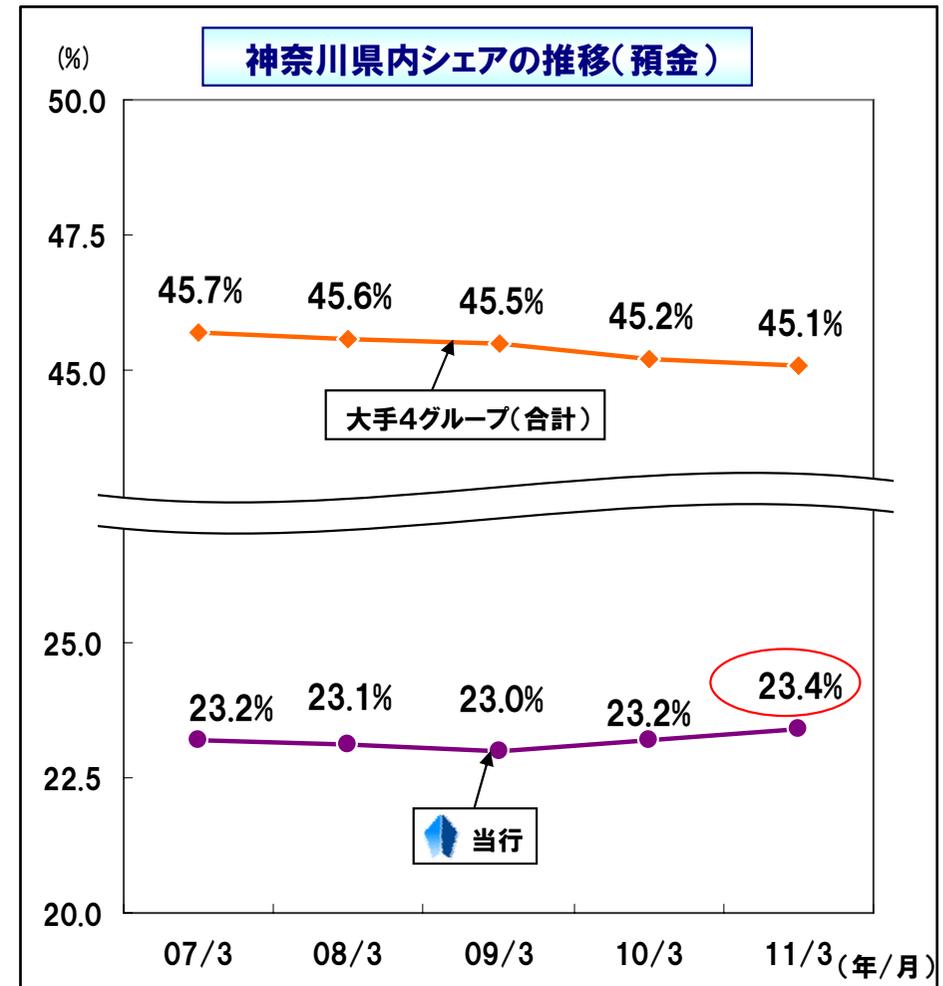
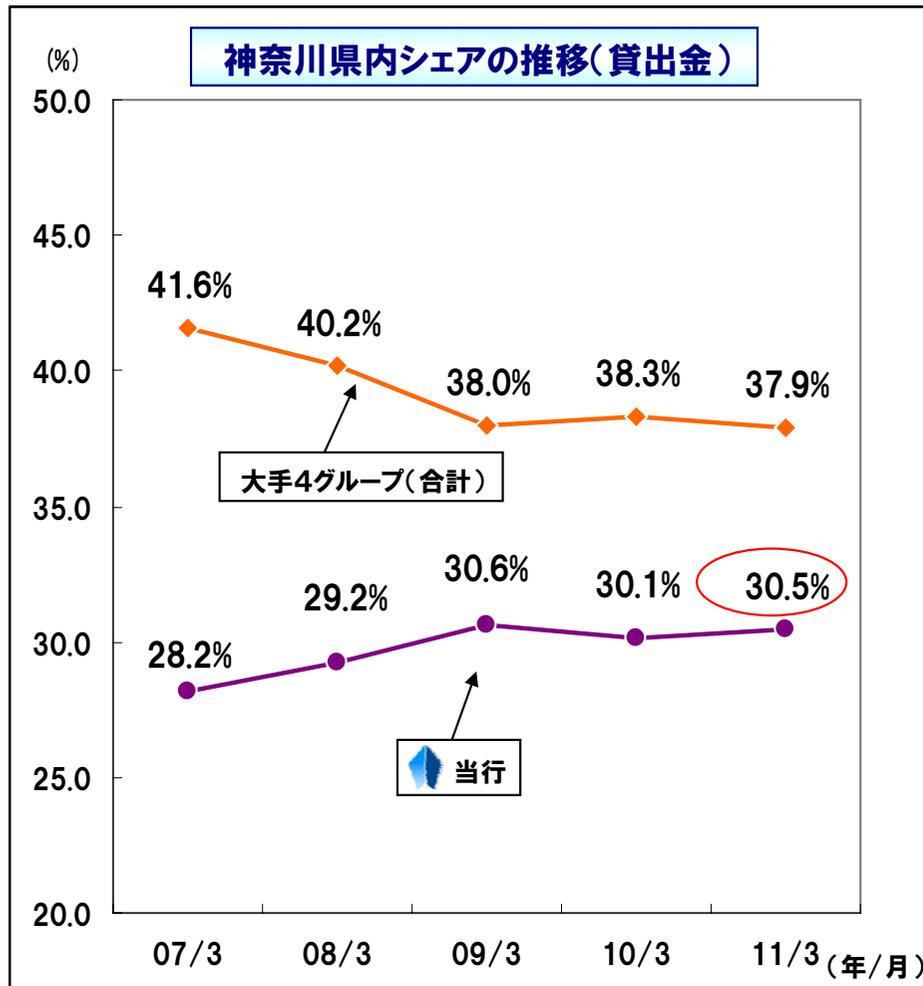
(注2) 固定性預金 = 定期預金

(注3) その他 = 別段預金等

2. 営業実績

(4) 神奈川県内シェアの推移

- 11年3月末の貸出金シェアは**30.5%**、預金シェアは**23.4%**。
- リージョナル・リテールの強化に着手に取り組んだ結果、県内シェアが上昇。



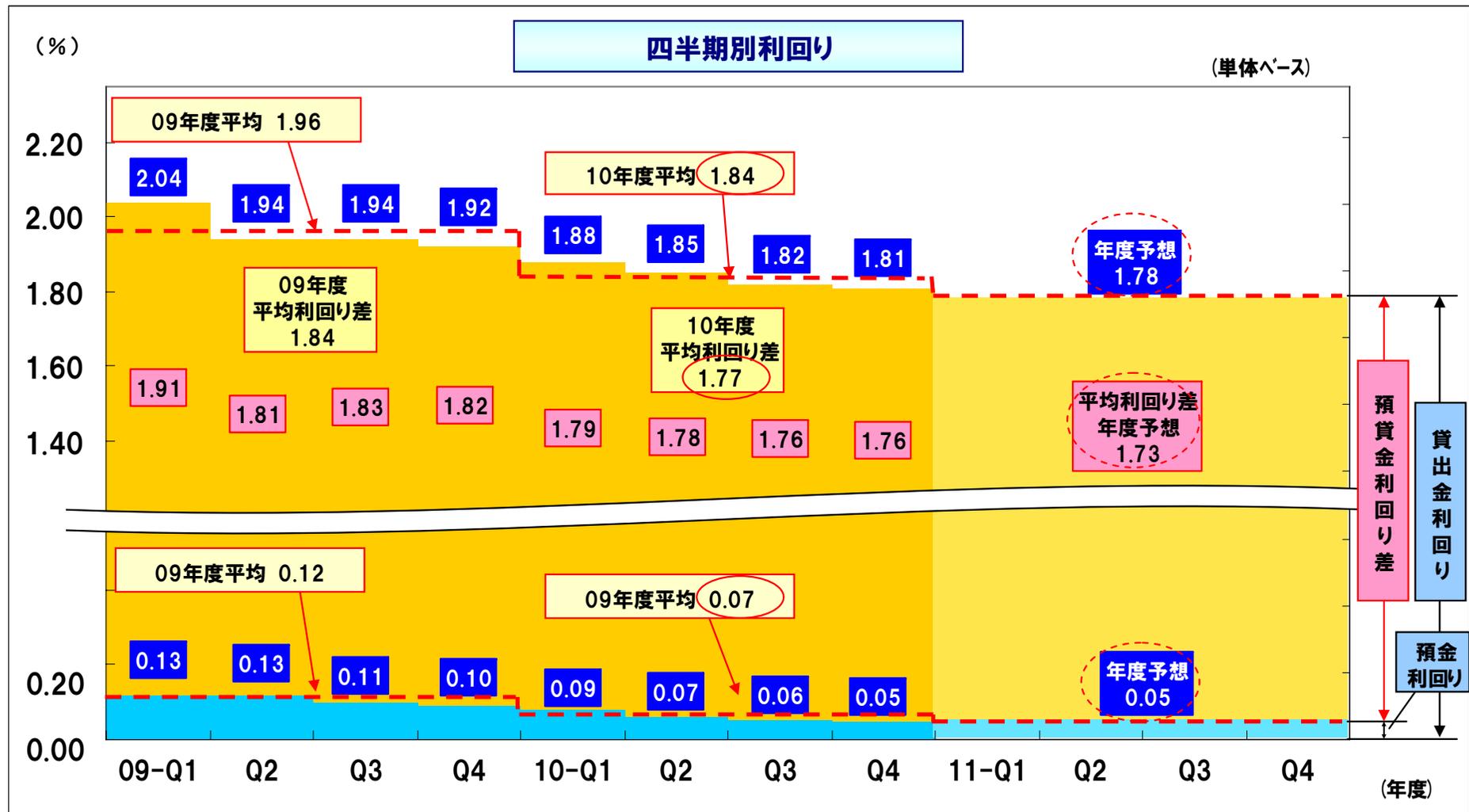
(注1)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

(注2)大手4グループ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD

2. 営業実績

(5) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

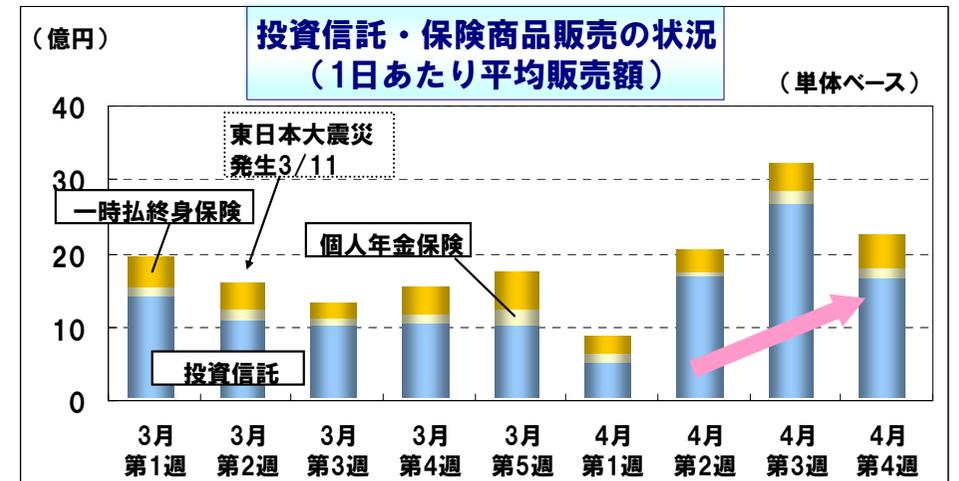
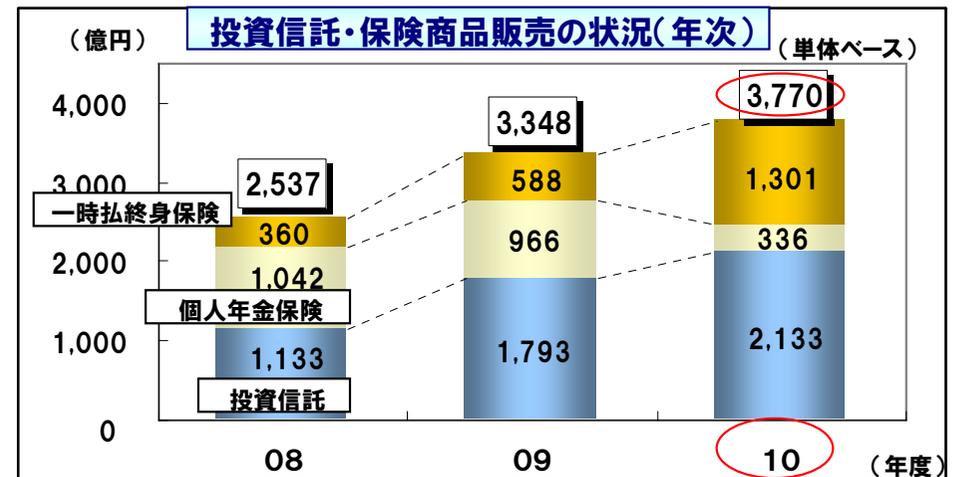
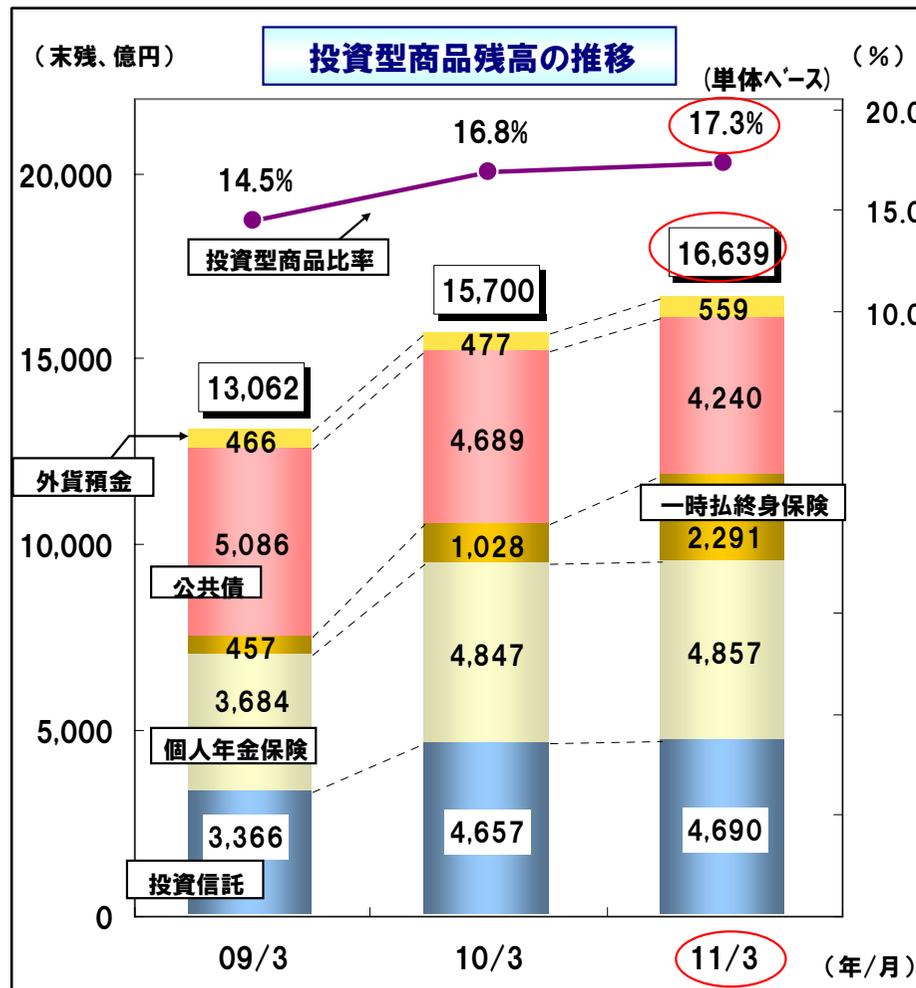
- マーケット金利低下の影響を受け、10年度Q4の貸出金利回りは1.81%へ、預金利回りは0.05%へ低下し、預貸金の利回り差は1.76%に縮小。
- 11年度通期では、預貸金の利回り差は1.73%を見込む。



2. 営業実績

(6) 個人向け投資型商品残高の推移

- 11年3月末の投資型商品残高は16,639億円と前年度末比939億円増加。
- 10年度の投資信託・保険商品の販売額は3,770億円と前年度比+12.6%増加。
- 東日本大震災の影響で投資型商品販売額は一時的に低調となったが、4月第2週以降の1日あたり平均販売額は20億円超。



(注1) 投資型商品比率 = $\frac{\text{個人投資型商品末残}}{\text{個人円貨預金末残} + \text{個人投資型商品末残}}$

(注2) 保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

3. 経営戦略

3. 経営戦略

(1) 店舗戦略 ～新しいチャネル戦略の展開

- お客様のニーズにワンストップでお応えするため、東京都内に**玉川コンサルティングプラザ**を新設。
- お客様をお待たせしない店頭サービスを実現するため、「**クイック窓口**」を試行的に設置。

「玉川コンサルティングプラザ」の新設



「クイック窓口」の設置



- ✓個人のお客様のあらゆる相談業務に応えられる機能
- ✓休日営業実施
- ✓浜銀TT証券の窓口も設置

お客様にとって
価値の高い金融サービスの提供

- ✓カウンターにATMと勘定系端末を設置し、お客様が自ら端末を操作
- ✓待ち時間が短縮し、伝票記入も不要

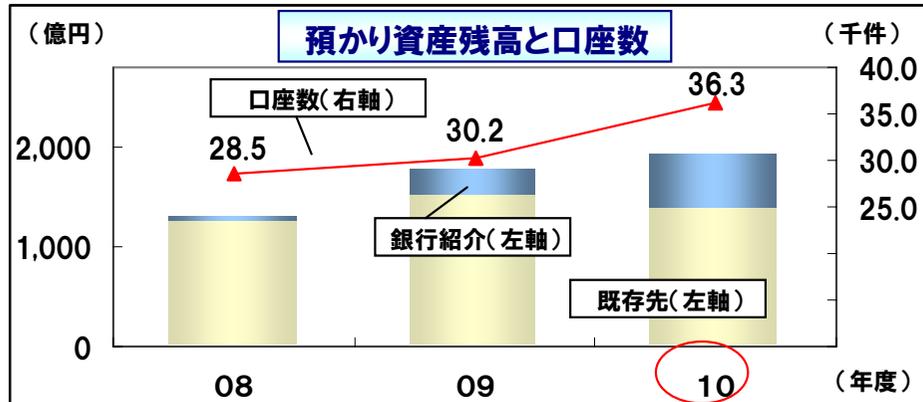
お客様にとって
使いやすいチャネルの構築

3. 経営戦略

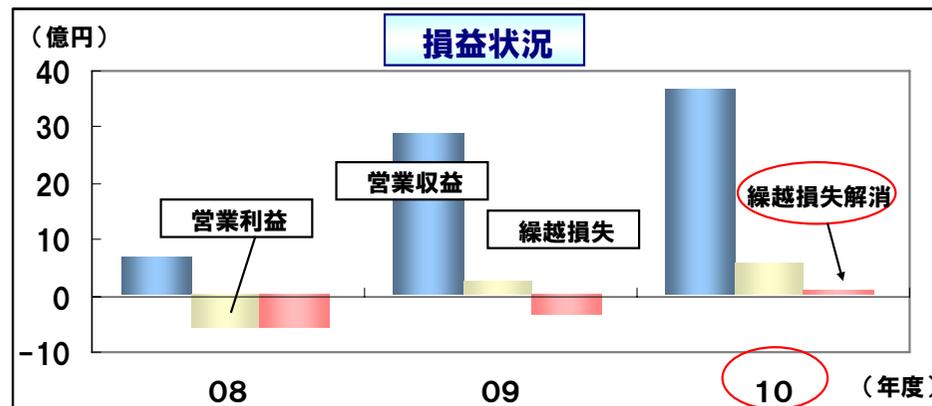
(2) 証券戦略

- 浜銀TT証券の口座数と預かり資産残高は銀行からの顧客紹介が大きく寄与し、引き続き**着実に増加**。
- 損益面においても開業2年目より黒字転換しており、3年目となる11年3月期には**繰越損失を解消**。
- 10年度下期は世田谷区南部における重要な営業拠点として**コンサルティングブース玉川**を出店。

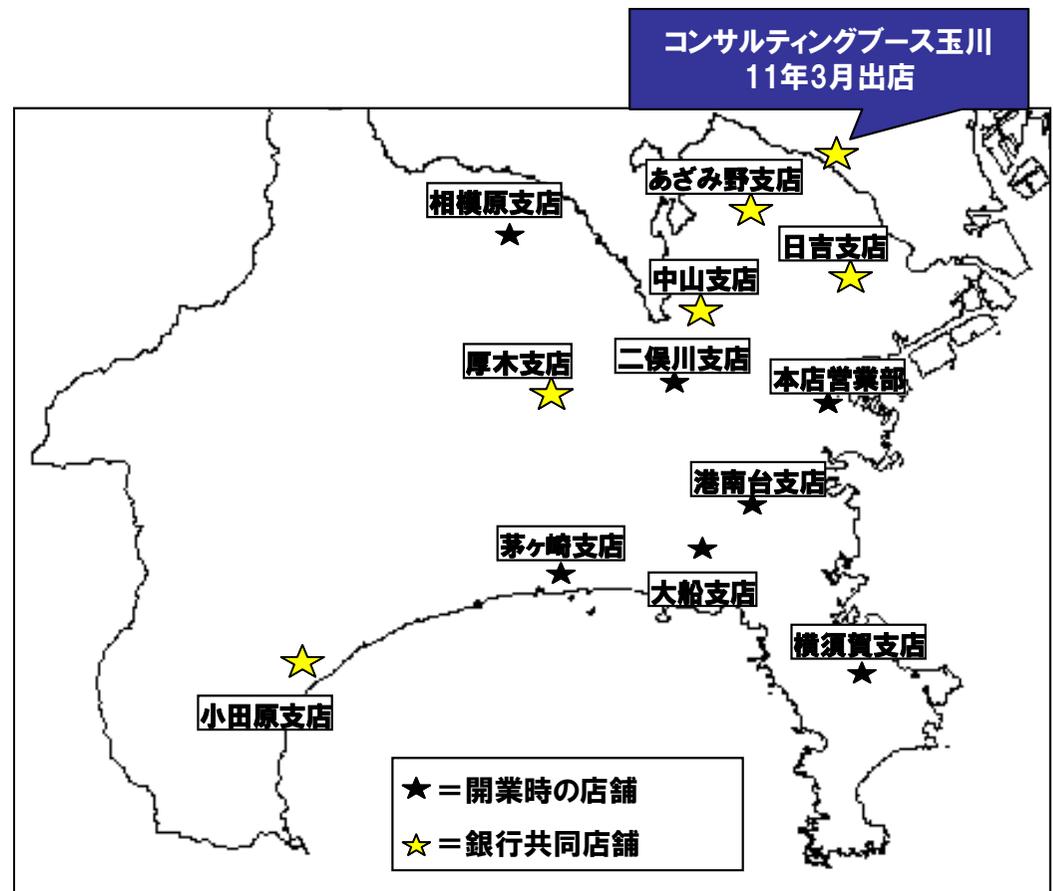
○浜銀TT証券の営業実績



○浜銀TT証券の業績



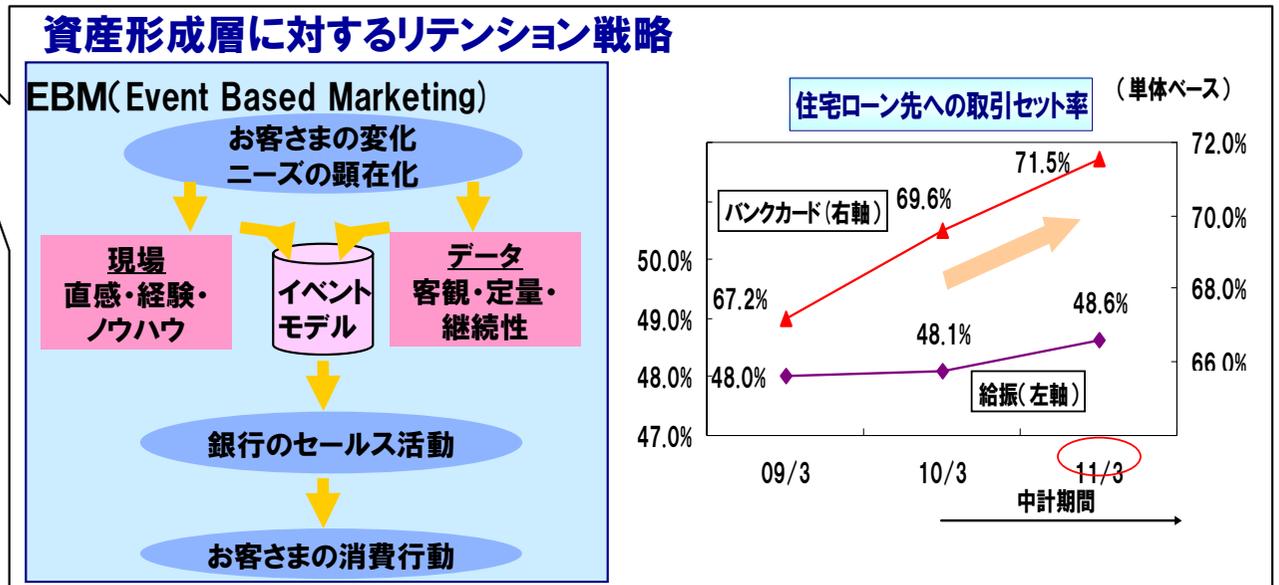
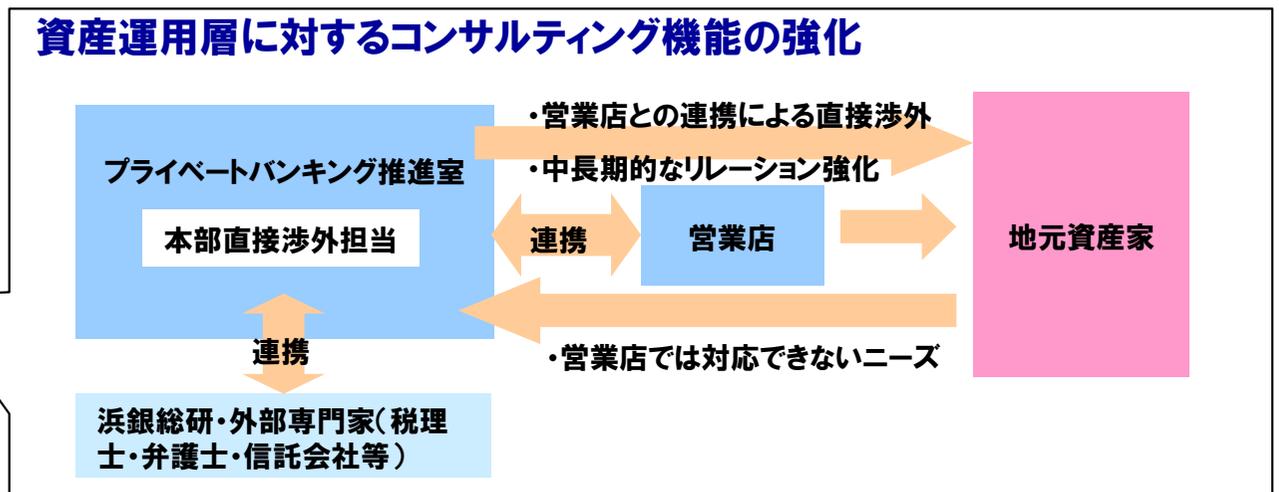
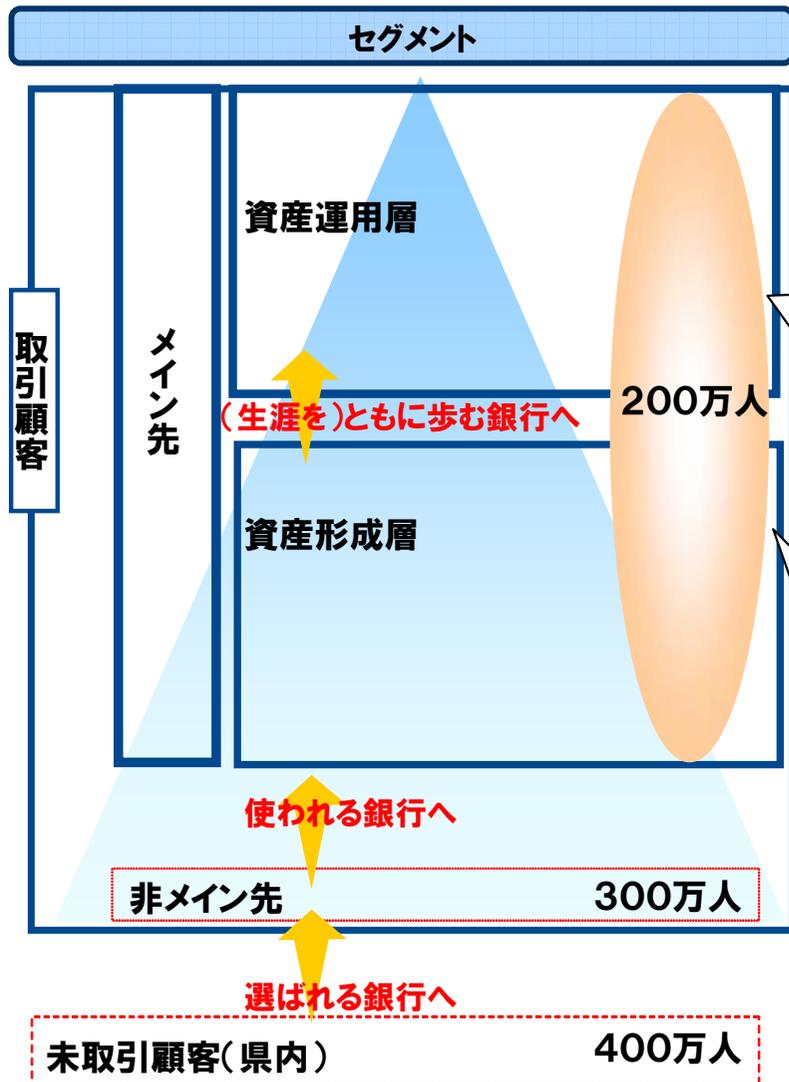
○浜銀TT証券の店舗



3. 経営戦略

(3) 個人営業戦略 ~ 基盤取引の強化

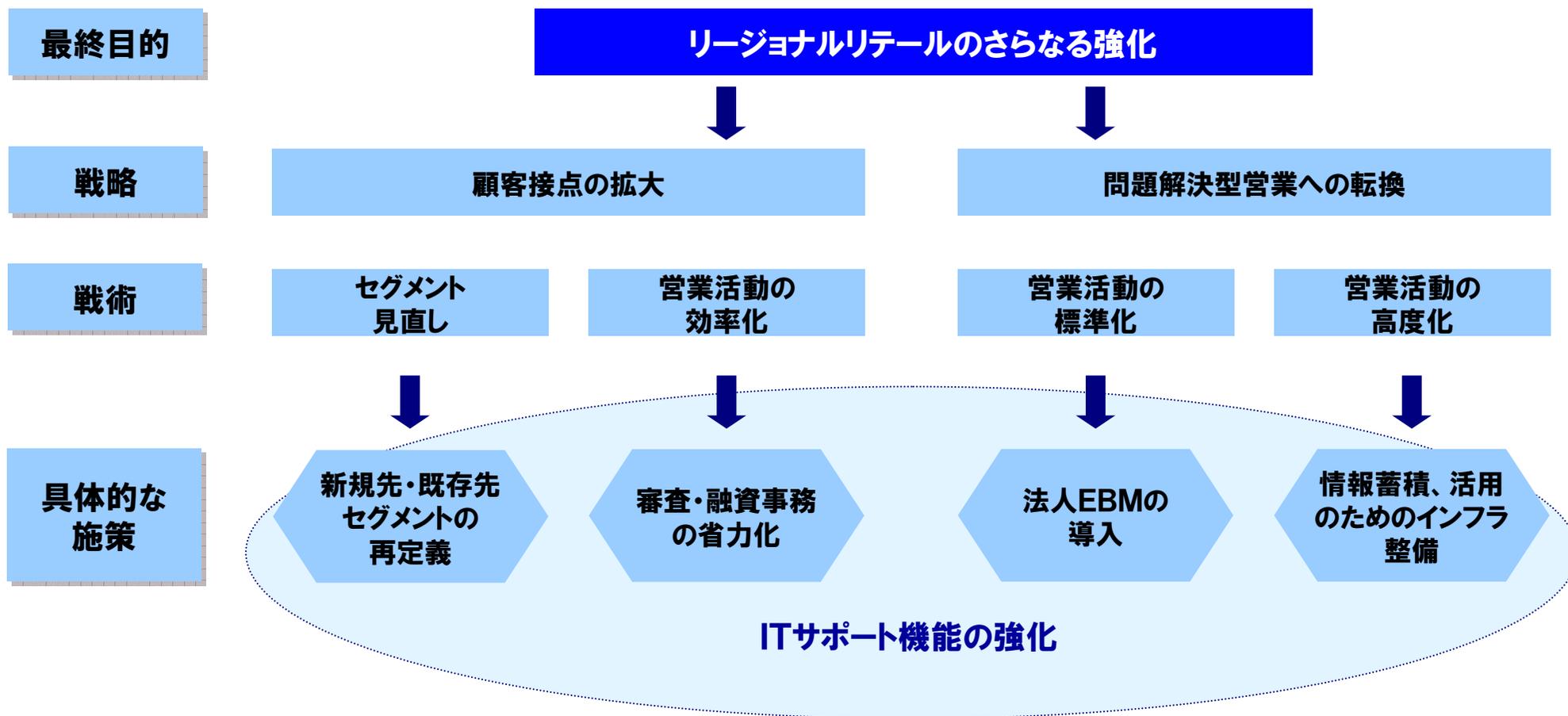
- 資産運用層を対象に直接渉外をおこなう**プライベートバンキング推進室**を新設し、コンサルティング水準の標準化・高度化を推進。
- 資産形成層に対して**EBM**を活用した効率的・効果的なセールスを実施し、基盤取引を着実に強化。



3. 経営戦略

(4) 法人営業戦略

- **リージョナルリテールのさらなる強化**を図るため、以下の戦術・戦略に沿い、具体的な施策を着実に進めていく。
- まずは、これまで以上に**顧客接点を拡大**していくために、セグメントの見直しや営業活動の効率化を強力に進めていく。
- **また、問題解決型営業への転換**をはかるために営業活動の標準化や高度化も確実に進めていく。

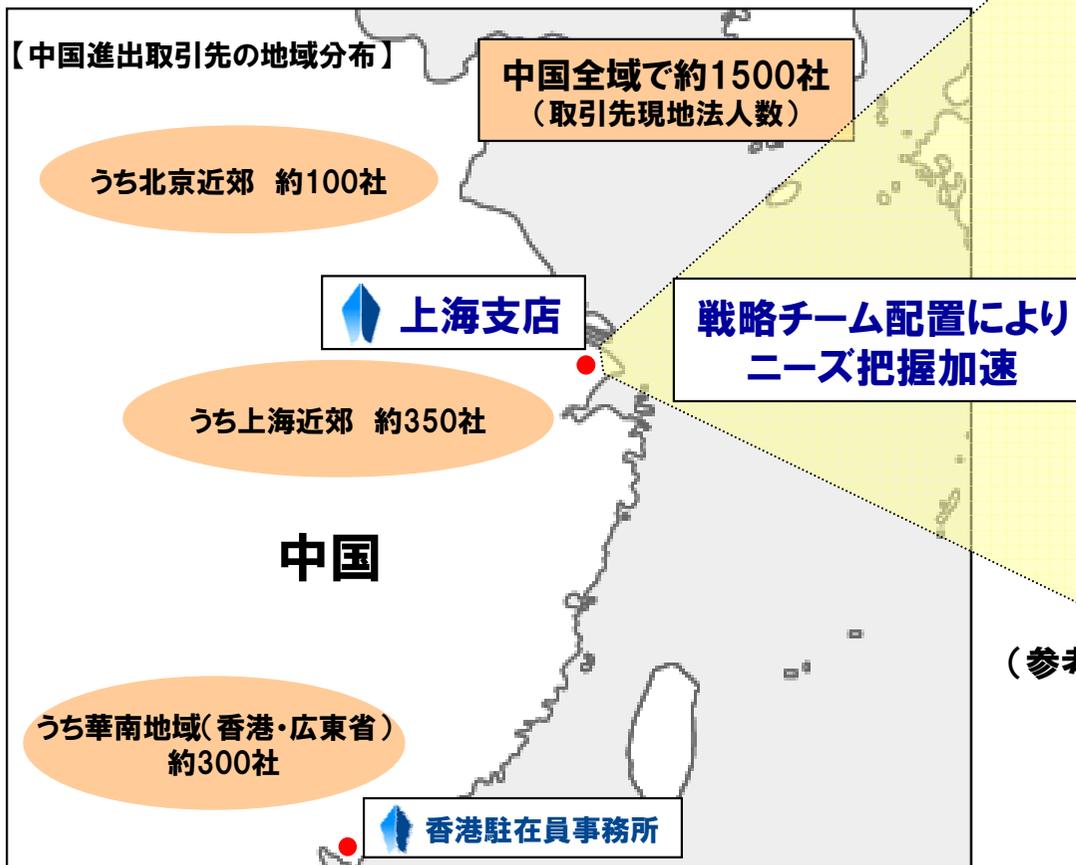


3. 経営戦略

(5) アジア戦略

- 中国へ進出する当行取引先現地法人数は、06年比で倍増(約800社増)の約1,500社まで増加。
- 13年の人民元業務取扱開始を視野に入れ、現地における取引先のニーズ(資金ニーズ、コンサルティングニーズ、営業情報ニーズ)の把握をおこなうため、「上海支店戦略チーム」を11年4月に組成し、活動を開始。

取引先の進出状況



(参考)上記以外に、当行の海外拠点として、ニューヨーク駐在員事務所、ロンドン駐在員事務所あり。

中国現地におけるニーズへの対応

資金ニーズ

・上海支店・国内営業店における従来からのローン(円・ドル・ユーロ)に加え、将来的には上海支店からの人民元建てローンにて対応していく。

コンサルティングニーズ

・現地規制、労務、税務等、現地における経営上の問題解決ニーズについて、現地の専門家等も活用しながらより積極的に対応。

営業情報ニーズ

・営業情報ニーズを活用した、当行取引先同士のビジネスマッチング、さらには中国の現地銀行の取引先とのビジネスマッチング等への展開も視野に入れて活動。

(参考)人民元業務開始に向けてのスケジュール

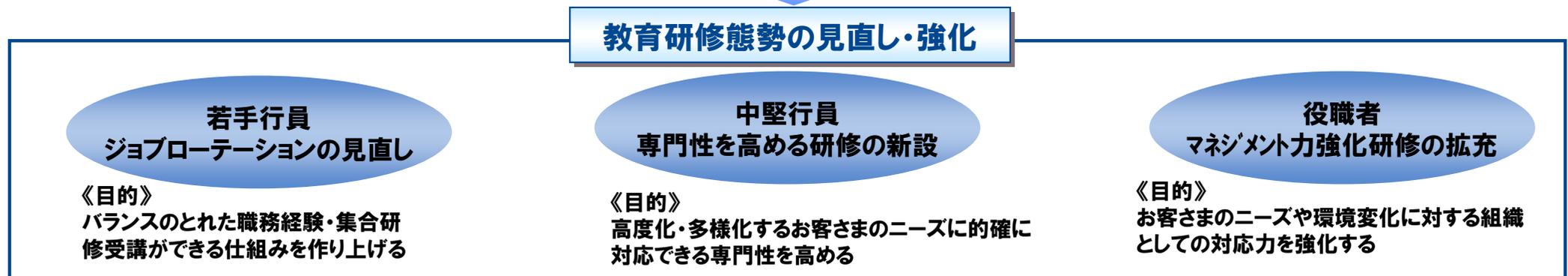
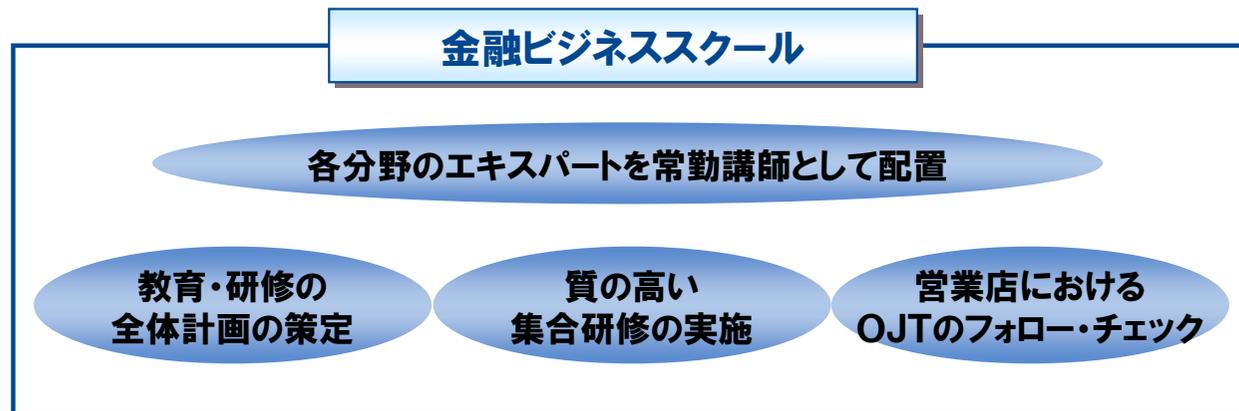
<人民元取扱申請資格>
 ・開業後3年経過
 ・直近2期連続黒字

| | | | | | |
|--------|-------------|----|------------|---------------|-----------------------|
| スケジュール | 09/11 開業 | 3年 | | 12/11 取扱申請 | 2013年内 人民元業務 開始 |
| 上海支店決算 | | 黒字 | 黒字 (計画) | | |

3. 経営戦略

(6) 人財戦略

- 10年10月に「金融ビジネススクール」を新設し、若手行員のジョブローテーションの見直しをはじめ、中堅行員の専門性を高める研修の新設や、役職者のマネジメント力を強化する研修の拡充など、教育研修態勢の見直し・強化を実施。
- 教育・研修に専任する常勤講師として各分野のエキスパートを配置し、年間スケジュールに基づいた質の高い教育をおこなっていく。

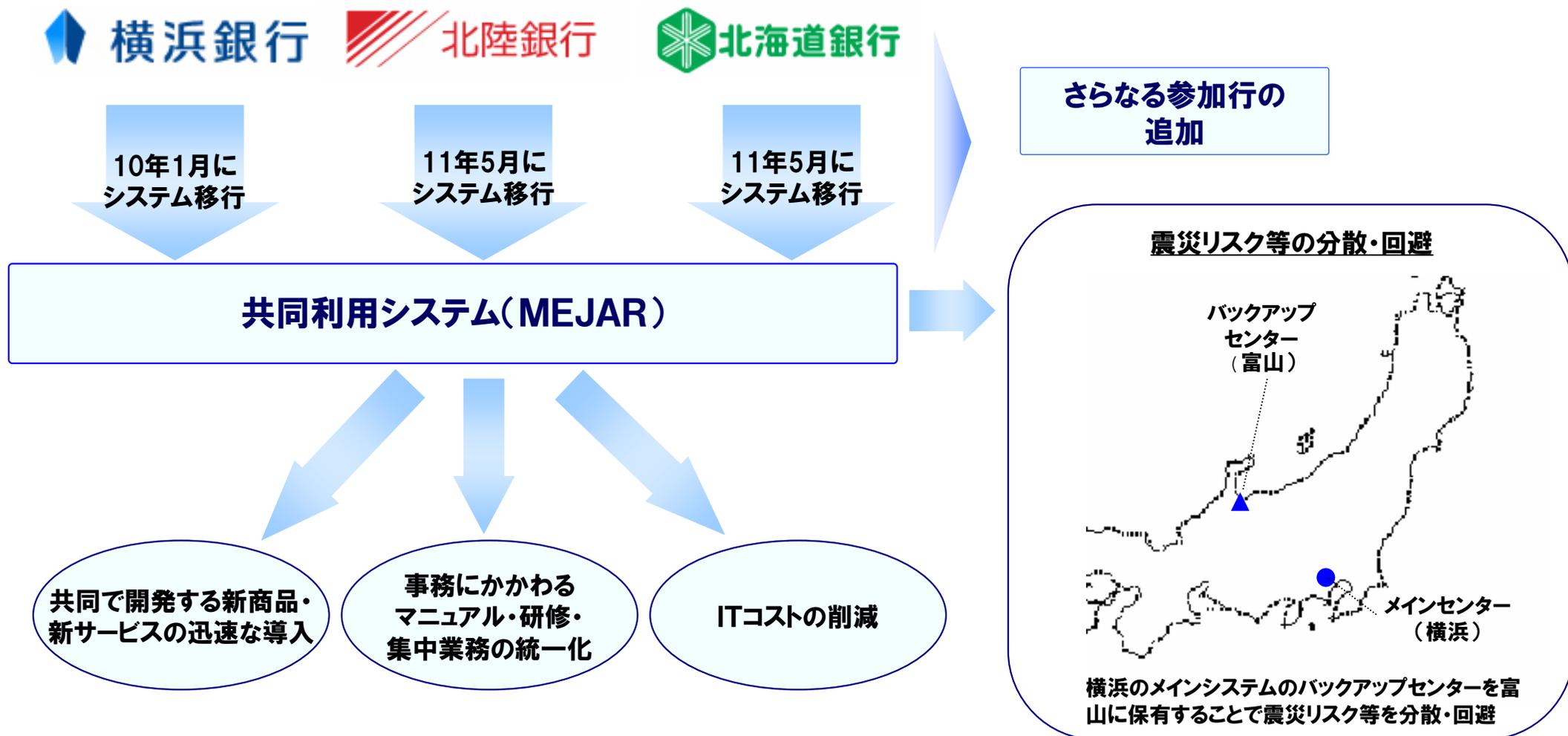


当行の成長を支える人財の育成
高度化・多様化するお客さまのニーズや環境変化に的確に対応できる人財の育成

3. 経営戦略

(7) IT戦略

- 北陸銀行・北海道銀行との3行によるシステムの共同利用が**11年5月にスタート**(当行は10年1月に先行して新システムへ移行)。
- 今後も、参加行の追加を目指していくことで**ITコストのさらなる削減**をはかっていくとともに、多様化する顧客ニーズへの確に対応するため、共同で開発する**新商品・新サービスの迅速な導入**や**事務の統一化**を進めていく。
- メインセンターを横浜に、バックアップセンターを富山(北陸)に設置することで**震災リスク等を分散・回避**。



3. 経営戦略

(8) 提携戦略

- 地域内での競合がない地方銀行とヨコの連携を強化。
- 経営資源の相互補完により、顧客利便性や経営効率の向上を図る。

システム共同利用(MEJAR)

- ・06年3月(基本合意)
- ・10年1月(カットオーバー)
- ・11年5月北陸・北海道利用開始

ATM提携

- ・06年7月～
- ・相互利用時のATM手数料の無料化
- ・提携行: **6行**

地域金融マーケティング研究会

- ・07年10月～
- ・地域金融に特化したマーケティング戦略の共同研究
- ・参加行: **21行**



地銀カード戦略協議会

- ・09年1月～
- ・クレジットカード業務強化に向けた戦略的な企画・立案の共同実施
- ・参加行: **13行**

地銀リース業務研究会

- ・08年2月～
- ・リース業務に関わるノウハウの共有・高度化
- ・参加行: **30行**

地銀住宅ローン共同研究会

- ・08年5月～
- ・住宅ローン商品の共同開発や共同プロモーション
- ・参加行: **55行**

地域金融リサーチ・コンサル研究会

- ・08年11月～
- ・シンクタンク業務に関わるノウハウの共有・高度化
- ・参加行: **22行**

3. 経営戦略

(9) 中期経営計画の進捗状況

- 10年4月よりスタートした中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は3年計画のうち1年が経過。
- 計画当初に掲げた主要目標4項目(注1)のうち、**コアTier1比率・ROE・与信費用比率**は概ね順調に進捗。

(注1)主要目標4項目:コアTier1比率(連結)、当期純利益ROE(連結)、与信費用比率(単体)、OHR(単体)

| | | 中計1年目 | | | 中計2年目 | 中計3年目 |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------|-------------------|------------------|------------------|
| | | 10年度計画 (10年11月修正) | 10年度実績 | 10年度実績 -10年度計画 | 11年度計画 (今回公表) | 12年度計画 (当初計画) |
| 単 体 ベ ー ス | 業務粗利益 | 2,060億円 | 2,051億円 | ▲9億円 | 2,060億円 | 2,210億円 |
| | 経費(▲) | 995億円 | 987億円 | ▲8億円 | 990億円 | 990億円 |
| | 実質業務純益 | 1,065億円 | 1,064億円 | ▲1億円 | 1,070億円 | 1,220億円 |
| | 与信費用(▲) | 290億円 | 289億円 | ▲1億円 | 240億円 | 260億円 |
| | 経常利益 | 715億円 | 749億円 | +34億円 | 790億円 | 920億円 |
| | 当期純利益 | 430億円 | 454億円 | +24億円 | 470億円 | 555億円 |
| | OHR(注1) | 48.3% | 48.1% | ▲0.2% | 48.0% | 45%程度 |
| | 与信費用比率(注1) | 0.33% | 0.33% | ▲0.0% | 0.27% | 0.30%程度 |
| 連 結 ベ ー ス | 経常利益 | 765億円 | 816億円 | +51億円 | 835億円 | 950億円 |
| | 当期純利益 | 440億円 | 470億円 | +30億円 | 480億円 | 560億円 |
| | ROE(注1) | — | 6.5% | — | — | 7%程度 |
| | コアTier1比率(注1) | — | 8.6% | — | — | 8.0%以上 |
| 貸出金残高(単体) | | — | 86,363億円 | — | — | 94,600億円 |
| 県内リテール貸出金残高(単体)(注2) | | — | 59,735億円 | — | — | 65,500億円 |
| 預金残高(単体) | | — | 107,531億円 | — | — | 108,000億円 |
| 個人投資型商品残高(連結) | | — | 18,404億円 | — | — | 22,000億円 |

(注2)県内リテール貸出金残高=県内中小企業貸出金残高+県内個人ローン残高

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。